

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第88期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 サンデン株式会社

【英訳名】 SANDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満也

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市寿町20番地

【電話番号】 伊勢崎(0270) 24 1211

【事務連絡者氏名】 経理本部長 丸山 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東1丁目31番7号 東京本社

【電話番号】 東京(03) 3833 1470

【事務連絡者氏名】 経理本部長 丸山 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東京本社
(東京都台東区台東1丁目31番7号)
東海支社
(愛知県名古屋市中区錦3丁目11番33号マニユライフプレイス名古屋ビル3階)
関西支社
(大阪府吹田市江坂町1丁目12番38号江坂ソリトンビル9階)
埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮4丁目67番8号)
神奈川支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番地1 1 横浜ランドマークタワー
18階 1810)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(百万円)	194,696	216,539	214,282	241,780	274,786
経常利益	(百万円)	6,630	6,380	300	253	4,976
当期純利益	(百万円)	4,410	6,087	1,204	1,084	5,843
包括利益	(百万円)		2,340	57	5,331	13,123
純資産額	(百万円)	47,232	49,329	48,199	52,961	65,651
総資産額	(百万円)	205,140	207,925	212,300	247,387	277,920
1株当たり純資産額	(円)	323.92	335.11	331.08	364.35	443.68
1株当たり当期純利益金額	(円)	32.36	44.66	8.84	7.96	42.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.5	22.0	21.3	20.1	22.1
自己資本利益率	(%)	10.4	13.6	2.7	2.3	10.5
株価収益率	(倍)	10.6	7.8	30.6	47.1	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,772	7,820	5,227	3,148	18,803
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,327	6,038	7,588	16,794	12,105
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,312	6,551	9,432	17,740	8,675
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	24,100	18,526	14,842	19,961	19,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	7,880 (813)	8,281 (1,503)	8,545 (1,326)	10,194 (2,365)	10,854 (2,426)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	114,927	135,398	139,676	146,722	145,814
経常利益 (百万円)	6,835	1,273	204	3,996	2,978
当期純利益 (百万円)	6,386	1,558	1,697	4,681	3,428
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)	11,037 (140,331,565)
純資産額 (百万円)	22,321	22,812	24,228	29,016	32,680
総資産額 (百万円)	128,978	128,880	131,727	147,459	154,423
1株当たり純資産額 (円)	163.29	166.90	177.27	212.30	237.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.71	11.40	12.42	34.26	24.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.3	17.7	18.4	19.7	21.2
自己資本利益率 (%)	33.6	6.9	7.2	17.6	11.1
株価収益率 (倍)	7.4	30.6	21.7	10.9	18.4
配当性向 (%)	10.7	65.8	60.4	29.2	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,466 (132)	2,474 (84)	2,435 (92)	2,427 (330)	2,414 (392)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年7月	当社は「三共電器株式会社」としてベークライト成型による無線通信機用部品及びマイカコンデンサー、ペーパーコンデンサー製造のため資本金198千円をもって現在地(群馬県伊勢崎市寿町20番地)に創立
昭和23年3月	自転車用発電ランプの生産を開始(現在子会社で販売中)
昭和33年6月	冷凍機の応用製品であるアイスクリームストッカー、冷凍・冷蔵ショーケース類の生産を開始(現在生産中)
昭和37年6月 8月	自動販売機を生産を開始(現在生産中) 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年7月	ポット式石油ストーブの生産を開始
昭和39年12月	販売力拡充のため販売部を独立させ「三共販売株式会社」(昭和48年10月 サンデン販売株式会社に商号変更)を設立
昭和46年3月	JOHN E. MITCHEL CO. (米国)と技術提携を結び、カーエアコン用コンプレッサーの生産を開始(現在生産中)
昭和48年4月 8月	伊勢崎市の八斗島工業団地内に八斗島工場(現 八斗島事業所)を新設し、カーエアコン用コンプレッサーの本格生産を開始 当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定。同時に「三共」の商標を「サンデン」に改称
昭和49年11月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.」(現 SANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.)を米国に設立 「三共インターナショナル株式会社」(昭和57年10月1日 サンデンインターナショナル株式会社に商号変更)を東京都台東区に設立
昭和52年12月	海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.」(現 SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE.LTD.)をシンガポールに設立
昭和54年4月	発電ランプ部門を独立させ、「三共電器電装株式会社」(現 サンデン電装株式会社)を設立
昭和55年3月 4月	JOHN E. MITCHEL CO. が所有するカーエアコン等に利用するコンプレッサーの特許権を買収 海外法人「SANKYO INTERNATIONAL(U.K.)LTD.」(現 SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.)をイギリスに設立
昭和56年4月	群馬県佐波郡(現伊勢崎市)の佐波伊勢崎工業団地内に境工場を新設
昭和57年10月	商号を「サンデン株式会社」に変更
昭和62年8月	電算部門を独立させ「サンデンシステムエンジニアリング株式会社」を設立 物流部門を独立させ「サンデン物流株式会社」を設立
昭和63年5月	海外法人「SAN DEN OF AMERICA INC.」を米国に設立し、同社は米欧における自動販売機を生産・販売拠点として「THE VENDO COMPANY」の株式を100%取得
平成元年8月	米国テキサス州ワイリー市において、カーエアコン用コンプレッサーを生産するSANDEN INTERNATIONAL(U.S.A.), INC.の第二工場が稼働
平成6年5月	米国FORD MOTOR COMPANYとカーエアコン用コンプレッサーの製造技術に係る技術供与契約を締結
平成7年4月	海外法人「SAN DEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S」をフランスに設立
平成9年4月	子会社サンデン販売株式会社及びサンデンインターナショナル株式会社を吸収合併
平成10年10月	全社品質管理を評価する「デミング賞実施賞」を受賞
平成12年9月	中国におけるカーエアコン用コンプレッサーの生産・販売拠点として、中国上海易初通用機器有限公司との合併会社である上海三電汽車空調有限公司を中国上海市に設立
平成12年10月	現地法人「SAN DEN TECHNICAL CENTRE (EUROPE) GMBH」をドイツに設立

年月	事項
平成14年4月	群馬県勢多郡(現前橋市)に赤城事業所を新設
平成14年10月	日本品質管理賞受賞
平成15年8月	境事業所土地・建物を売却
平成16年2月	合弁会社「上海三電貝 ^⑤ 汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年4月	「SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO.O.」をポーランドに設立
平成16年6月	合弁会社「沈 ^⑤ 三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成16年9月	連結子会社の「上海三電汽車空調有限公司」の25%の株式を合弁会社「上海三電貝 ^⑤ 汽車空調有限公司」へ売却
平成17年1月	流通システム機器部品製造会社「ダイワ工業株式会社」(群馬県伊勢崎市)を買収。「サンワサーモテック株式会社」に商号変更
平成17年4月	連結子会社「SANDENVENDO AMERICA INC.」を米国に設立
平成17年12月	連結子会社「上海三電冷機有限公司」を中国に設立
平成18年10月	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.、SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE. LTD.が「デミング賞実施賞」受賞
平成18年11月	「第3回日仏投資賞」受賞
平成19年12月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設し、カーエアコン用部品の本格生産を開始
平成20年9月	群馬県伊勢崎本社内に「サンデングローバルセンター」を開設 連結子会社「蘇州三電精密零件有限公司」を中国江蘇省に設立 サンデンフォレストでの継続的な環境教育が評価され「第5回朝日企業市民賞」受賞
平成21年9月	小型店舗向けノンフロン型省エネ冷凍空調システムが、「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「経済産業大臣賞」受賞
平成22年6月	連結子会社「重慶三電汽車空調有限公司」を中国に設立
平成22年8月	連結子会社「上海三電環保冷熱系統有限公司」を中国に設立
平成23年10月	SANDEN VIKAS(INDIA) LTD.が「デミング賞」受賞
平成24年9月	連結子会社「SANDEN VIKAS PRECISION PARTS PRIVATE LIMITED」をインドに設立
平成24年10月	サンデンフォレストがグッドデザイン賞受賞
平成24年11月	サンワアルテックがTQM奨励賞受賞
平成24年11月	開発本部、エレクトリックEngセンターが品質革新賞受賞
平成24年12月	連結子会社「SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV」をメキシコに設立
平成25年4月	赤城事業所が「平成25年 緑化推進功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞
平成25年11月	中国の「重慶華恩実業有限公司」に出資 店舗システム事業部が「デミング賞」受賞 生産管理・I T本部、経理本部、環境推進本部が「日本品質奨励賞 品質革新賞」受賞

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社及び関連会社10社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

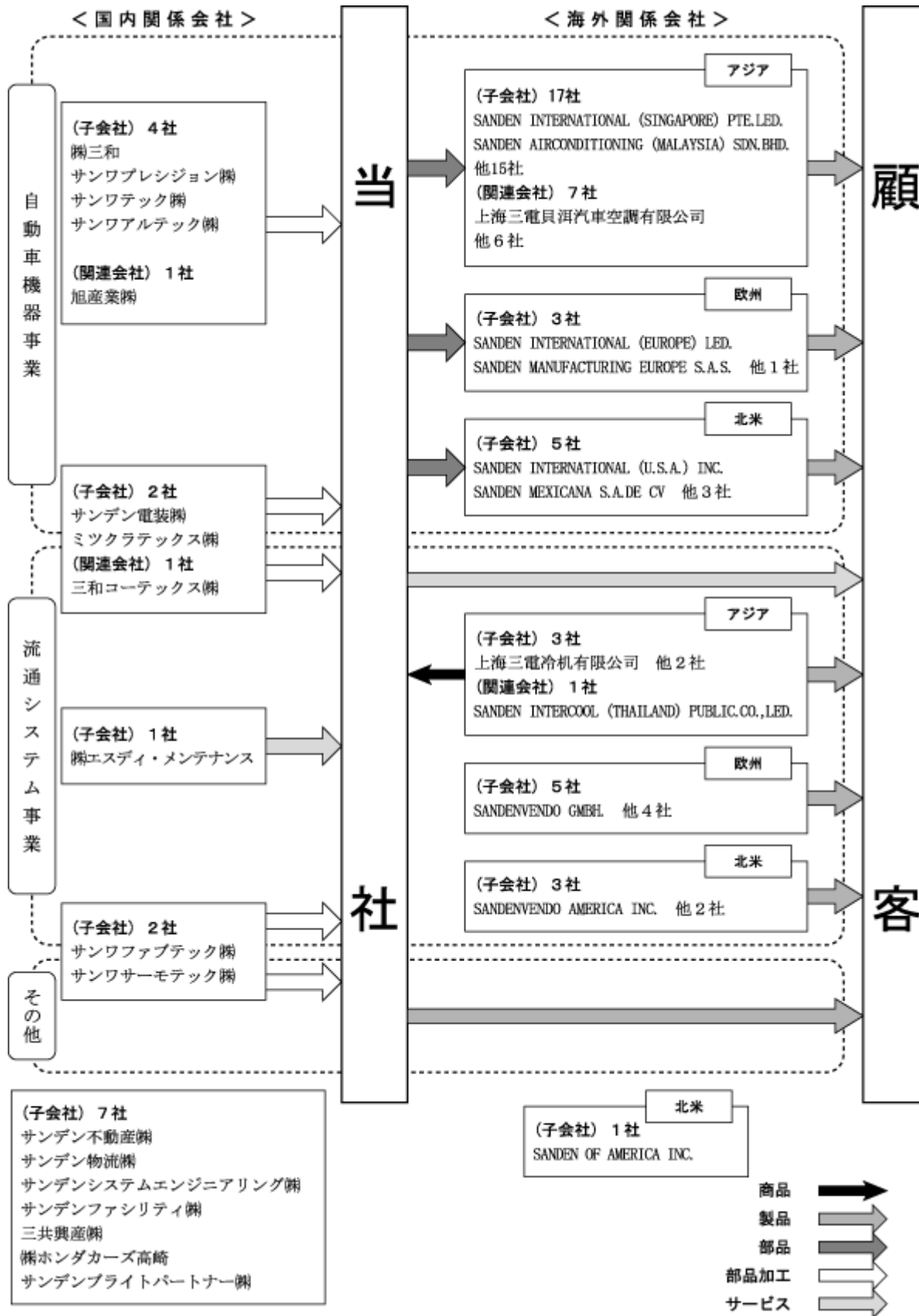
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社等
(1) 自動車機器事業			
自動車用空調システム 及びコンプレッサー 自動車用熱交換器	カーエアコン用コンプレッサー 空調室内ユニット エンジン用熱交換器 空調用熱交換機	当社 SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. 株式会社三和 サンワテック株式会社 サンワアルテック株式会社 サンワプレジジョン株式会社 ミツクラテックス株式会社 三和コーテックス株式会社	当社 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY,LTD SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.
(2) 流通システム事業			
店舗用ショーケース 店舗設計・施工・メンテナンス 飲料・食品自動販売機	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース 店舗用省エネ制御システム 清涼飲料自動販売機 コーヒー自動販売機 商品自動販売機 自動販売機用金銭処理・通信機器	当社 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO EUROPE S.P.A.	当社 上海三電冷机有限公司 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDENVENDO GMBH
(3) その他			
住宅用暖房・給湯・環境機器 電子デバイスシステム 物流業務 電算業務	エコキュート 暖房・換気システム 遠隔監視 双方向性モデム	当社	当社 サンデン物流株式会社 サンデンシステムエンジニアリング株式会社

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
サンワテック株式会社 (注) 2 (注) 3	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車 機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員2名 が出向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
サンワプレジジョン株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員1名 が出向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
サンワアルテック株式会社 (注) 3	群馬県伊勢崎市	百万円 480	同上	100.0% (68.8%)	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員3名 が出向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
株式会社三和	群馬県前橋市	百万円 10	同上	100.0%	自動車機器の部品を製造 している。 役員の兼任等 当社の取締役1名と執行 役員1名が兼任し、当社 の従業員2名が出向して いる。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
サンワファブテック株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	流通システム 事業	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の従業員85名が出向 している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
株式会社エスディ・メンテナ ンス	東京都北区	百万円 100	同上	100.0%	流通システム機器の施工 及びメンテナンスをして いる。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員9名 が出向している。 営業上の取引 当社製品のメンテナンス を担当している。
サンワサーモテック株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	流通システム 事業 その他	100.0%	流通システム機器の部品 を製造している。 役員の兼任等 当社の従業員4名が出向 している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
ミツクラテックス株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	自動車機器事業 流通システム 事業	100.0%	自動車機器の部品を製造している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が外向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担当している。
サンデン電装株式会社	群馬県前橋市	百万円 200	自動車機器事業 流通システム 事業 その他	100.0%	自転車用発電ランプの販売、流通システム機器及び自動車機器の部品を製造している。 役員の兼任等 当社の従業員1名が外向している。 営業上の取引 一部において当社製品の部品製造を担当している。
サンデンシステムエンジニアリング株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 30	同上	100.0%	電子計算システムの開発・運用をしている。 役員の兼任等 当社の従業員11名が外向している。 営業上の取引 当社の電子計算システムの開発・運用を担当している。
サンデン物流株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 10	同上	100.0%	倉庫、輸送業をしている。 役員の兼任等 当社の従業員21名が外向している。 営業上の取引 当社製品の出荷及び輸送を担当している。
サンデンファシリティ株式会社	群馬県前橋市	百万円 10	同上	100.0%	工場施設管理、エネルギー供給、福利厚生業務、研修センターの運営及び人材仲介業をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員17名が外向している。 営業上の取引 当社の工場施設管理、エネルギー供給、福利厚生業務及び研修センターの運営及び当社派遣社員の仲介業務を担当している。
サンデン不動産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 50	その他	100.0%	不動産業をしている。 資金援助 28百万円

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
株式会社ホンダカーズ高崎 (注) 3	群馬県高崎市	百万円 60	その他	100.0% (66.7%)	自動車販売業
三共興産株式会社	群馬県伊勢崎市	百万円 20	同上	100.0%	不動産業、車両等保険代理業及び生産用の機械設備・事務用器具等の賃貸借をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が外向している。 営業上の取引 当社の車両等保険代理及び当社生産用機械設備等の賃貸を担当している。
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S. (注) 2 (注) 3	TINTENIAC FRANCE	千ユーロ 33,184	自動車機器事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員10名が外向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.Z O.O. (注) 2 (注) 3	POLKOWICE POLAND	千ポーランド ズロチ 152,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員6名が外向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の製造販売を担当している。
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. (注) 2 (注) 5	BASINGSTOKE HANTS U.K.	千ユーロ 26,285	同上	100.0%	自動車機器の販売をしている。 役員の兼任等 当社の取締役2名と執行役員3名が兼任し、当社の従業員8名が外向している。 営業上の取引 ヨーロッパ地域における当社製品の販売を担当している。
SANDENVENDO EUROPE S.P.A. (注) 3	CASALE MONFERRATO ITALY	千ユーロ 1,449	流通システム事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が外向している。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
SANDENVENDO GMBH (注) 3	DUESSELDORF GERMANY	千ユーロ 869	流通システム 事業	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の従業員1名が出向 している。
SANDENVENDO(UK) LTD. (注) 3	BASINGSTOKE HAMPSHIRE U.K.	千英ポンド 50	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO IBERIA S.A. (注) 3	BARCELONA SPAIN	千ユーロ 60	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDENVENDO BENELUX S.A. (注) 3	BRUSSEL BELGIUM	千ユーロ 2,575	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の販売 をしている。
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. (注) 2 (注) 3	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 18,000	自動車機器 事業	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の取締役1名が兼任 し、当社の従業員13名が 出向している。 営業上の取引 米国地域における当社製 品の販売を担当してい る。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN MEXICANA S.A.DE C.V. (注) 3	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千メキシコ ペソ 107,111	同上	100.0% (96.8%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の取締役1名が兼任 し、当社の従業員3名が 出向している。 営業上の取引 当社製品の部品製造を担 当している。
SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV (注) 2 (注) 3	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千米ドル 14,000	同上	100.0% (1.0%)	自動車機器の製造をして いる。 役員の兼任等 当社の取締役1名が兼任 し、当社の従業員10名が 出向している。
SANDENVENDO AMERICA INC.	DALLAS TEXAS U.S.A	千米ドル 10,000	流通システム 事業	100.0%	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員3名 が出向している。 営業上の取引 当社製品の製造販売を担 当している。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
THE VENDO COMPANY (注) 2 (注) 3	FRESNO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 3,445	同上	100.0% (100.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任している。 その他 同社は当連結会計年度末 において債務超過となっ ており、超過額は3,820 百万円です。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
VENDO(EUROPE) INC. (注) 2 (注) 3	DOVER DELAWARE U.S.A.	千米ドル 10,010	流通システム 事業	100.0% (100.0%)	欧州流通事業子会社の経営管理並びに資金の調達運用をしている。 役員の兼任等 当社従業員1名が出向している。
SANDEN OF AMERICA INC. (注) 2	WYLIE TEXAS U.S.A.	千米ドル 78,000	自動車機器 事業	100.0%	米国子会社の経営管理並びに資金の調達運用をしている。 役員の兼任等 当社の取締役1名と執行役員1名が兼任し、当社従業員1名が出向している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。
SANDEN VIKAS (INDIA) LTD. (注) 3 (注) 4	HARYANA STATE INDIA	千インド ルピー 146,250	同上	50.0% (43.2%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員9名が出向している。
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE.LTD.	SINGAPORE	千シンガ ポールドル 6,000	同上	100.0%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。 営業上の取引 アジア・中東地域における当社製品の販売を担当している。
SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN.BHD. (注) 3	SHAH ALAM SELANGOR DARUL EHSAN MALAYSIA	千マレーシア リング 5,600	同上	100.0% (58.5%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員3名が出向している。
天津三電汽車空調有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千元 143,629	同上	51.5%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼任し、当社の従業員2名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。
蘇州三電精密零件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省吳江市	千元 74,942	同上	65.0%	自動車機器の部品製造をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員5名が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の部品製造を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入に対して債務保証をしている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
重慶三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 重慶市	千米ドル 4,000	自動車機器 事業	51.0%	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社の従業員7名 が外向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
重慶華恩実業有限公司	中華人民共和国 重慶市	千元 38,270	同上	51.0%	自動車機器の製造販売を している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
台湾三電股份有限公司 (注)2	台湾 台北市	千NTドル 275,000	自動車機器 事業 流通システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通シス テム機器の販売をしてい る。 役員の兼任等 当社の取締役1名と執行 役員1名が兼任し、当社 の従業員1名が外向して いる。 営業上の取引 台湾地域における当社製 品の製造、販売を担当し ている。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. (注)3	PASIR GUDANG JOHORE MALAYSIA	千マレーシア リング 2,500	自動車機器 事業	100.0% (60.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の従業員1名が外向 している。
AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING TECHNOLOGY PHILIPPINES INC. (注)3	CALAMBA LAGUNA PHILIPPINES	千米ドル 3,138	同上	99.4% (99.4%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員2名 が外向している。
P.T. SANDEN INDONESIA (注)3	JAKARTA INDONESIA	千インドネシ アルピア 5,094,000	同上	100.0% (100.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 任し、当社従業員3名が 外向している。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY. LTD.	CONDELL PARK NSW AUSTRALIA	千豪ドル 1,500	自動車機器 事業 流通システム 事業	100.0%	自動車機器及び流通シス テム機器の販売をしてい る。 役員の兼任等 当社の従業員1名が外向 している。 営業上の取引 オセアニア地域における 当社製品の販売を担当し ている。

名称	所在地	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	子会社の議決権 に対する 所有割合	関係内容
SANDEN THAILAND CO.,LTD. (注)3	AYUTTHAYA THAILAND	千パーズ 60,500	自動車機器 事業	95.0% (38.0%)	自動車機器の製造販売を している。 役員の兼任等 当社の執行役員2名が兼 務し、当社の従業員11名 が出向している。 営業上の取引 アジア地域における当社 製品の製造、販売を担当 している。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
上海三電冷机有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 32,002	流通システム 事業	51.0%	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員10名 が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。
昆山市振華冷機有限責任公司 (注)3(注)4	中華人民共和国 江蘇省昆山市	千元 2,000	同上	50.0% (50.0%)	流通システム機器の製造 販売をしている。
上海三電環保冷熱系統有限 公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	千米ドル 13,800	同上	82.2%	流通システム機器の製造 販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼 任し、当社の従業員6名 が出向している。 営業上の取引 中国地域における当社製 品の製造販売を担当して いる。 その他 当社が同社の銀行借入に 対して債務保証をしてい る。
その他6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
 5. 連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は下記のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	66,051	727	632	12,567	44,505

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	関連会社の議決権に対する所有割合	関係内容
旭産業株式会社 (注) 2	埼玉県本庄市	百万円 96	自動車機器 事業	30.3% [0.8%]	自動車機器の部品を製造している。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
三和コーテックス株式会社 (注) 2	群馬県伊勢崎市	百万円 12	自動車機器 事業 流通システム 事業 その他	31.7% [1.3%]	流通システム機器部品及び自動車機器部品の製造及び塗装をしている。 営業上の取引 当社製品の部品製造及び、金属塗装を担当している。
SANDEN AL SALAM LLC (注) 3	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	千米ドル 1,000	自動車機器 事業	43.0% (43.0%)	自動車機器の販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任している。
IRANIAN SANDEN INDUSTRIES (注) 3	GHAZVIN INDUSTRIAL CITY IRAN	千イラン リアル 169,004,160	同上	43.0% (43.0%)	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が外向している。
SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD.	SINGBURI THAILAND	千パーツ 100,000	流通システム 事業	49.0%	流通システム機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員1名が外向している。
沈陽三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 沈陽市	千元 82,766	自動車機器 事業	47.5%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員3名が外向している。 営業上の取引 中国地域における当社自動車機器の製造販売を担当している。 その他 当社が同社の銀行借入等に対して債務保証をしている。
上海三電貝貝汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 206,671	同上	35.0%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員が9名外向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。
上海三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 82,793	同上	25.0%	自動車機器の製造販売をしている。 役員の兼任等 当社の執行役員1名が兼任し、当社の従業員4名が外向している。 営業上の取引 中国地域における当社製品の製造販売を担当している。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	7,967 (1,660)
流通システム事業	2,415 (669)
報告セグメント計	10,381 (2,329)
その他	473 (97)
合計	10,854 (2,426)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,414 (392)	42.6	18.3	6,534,264

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	1,214 (202)
流通システム事業	938 (140)
報告セグメント計	2,152 (342)
その他	263 (50)
合計	2,414 (392)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 準社員17名、嘱託22名が上記臨時雇用者数に含まれております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ジェイ・エイ・エム サンデン労働組合と称し、組合員数は2,207名であり、また、国内における連結子会社であるサンデン電装株式会社、フランスにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.、ポーランドにおける連結子会社であるSANDEN MANUFACTURING POLANDSP.Z O.O.、タイにおける連結子会社であるSANDEN THAILAND CO.,LTD、中国における連結子会社である天津三電汽車空調有限公司及び蘇州三電精密零件有限公司、マレーシアにおける連結子会社であるSANDEN AIRCONDITIONING(MALAYSIA)SDN.BHD.において労働組合を設置しております。なお、労使関係は円満に推移し、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の事業環境は、新興国の先行きには不透明感があったものの、総じて穏やかな景気回復が継続しました。

米国では雇用改善、個人消費の伸び等により引き続き緩やかな景気回復が続き、欧州においても高い失業率の継続等一部に弱さは残るものの、景気回復の兆しが見えました。また、アジアの新興国においては景気の減速が見られましたが、中国では依然として経済成長が継続しました。

一方、国内では、円安進行と株価の上昇に伴い企業収益が改善し、個人消費も増加するなど、景気の回復傾向が継続しました。

このような事業環境の中、「品質力」と「グローバル力」を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たすという経営方針のもと、今年度創立70周年の節目の年にあたり、中期の重点戦略である「環境技術を軸とした売上成長」「体質改革による事業競争力強化」「経営システム改革による経営革新」に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、売上面では、グローバルに拡大する環境ニーズを捉えた製品・システム・サービスの提案・提供により、国内外で幅広く顧客の信頼に応えることができました。その結果、当連結会計年度では過去最高の売上高を達成することができました。

利益面では、環境を軸とした将来成長に向け、自然系冷媒CO₂等の環境技術開発投資を積極的に行いました。一方、継続的なコスト削減・生産性改善、および前年度より進めてきました現地生産化・内製化等の体質改革活動の効果に加え、円安の追い風もあり、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は274,786百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益4,858百万円（前年同期営業損失896百万円）、経常利益4,976百万円（前年同期経常利益253百万円）、当期純利益5,843百万円（前年同期比438.8%増）となりました。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、更なるグローバル成長を進めていく予定です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A．自動車機器事業

自動車機器事業は、グローバルで環境技術を活かした新商品の投入、積極的な営業活動により、新商権を獲得することができました。その結果、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、市場の環境・省エネニーズに応えるため、技術開発投資を前倒しで実施しましたが、グローバル部品調達構造改革の成果によるコスト削減、国内外の生産拠点における生産性改善の効果に加え、円安の影響もあり、大幅な増益となりました。

その結果、売上高は182,207百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は3,762百万円（前年同期営業損失2,761百万円）となりました。

B．流通システム事業

店舗システム事業は、顧客の成長戦略に即応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を図り、顧客の信頼を深化させてまいりましたが、市場環境変化等の影響を受け減収となりました。

ベンディングシステム事業は、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を軸として、新たな事業領域への提案活動を推進した結果、新規ビジネスの受注に結びつけることができ、前年同期に比べ増収となりました。

利益面では、標準化・共通化による製品原価低減等の事業体質強化への取り組みを進めてまいりましたが、一方で、将来の成長に向け、環境技術を活かした製品・システム開発への投資を積極的に行ったことにより、ほぼ前年同期と同等の利益水準となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は81,070百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3,542百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

C. その他

「環境技術を軸とした売上成長」という中期の重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）の国内販売促進および海外展開を推進してまいりました。加えてヒートポンプ技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ883百万円減少し、19,078百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因として、税金等調整前当期純利益5,787百万円、減価償却費10,134百万円、仕入債務の増加6,231百万円、退職年金資産の返還による収入6,398百万円等がありました。一方、主な減少要因として、持分法による投資利益1,996百万円、売上債権の増加2,928百万円、確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額1,495百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは、差引18,803百万円（前年同期比15,655百万円増）の資金創出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12,838百万円を主な支出として、12,105百万円（前年同期比4,689百万円の支出減）の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金22,570百万円を主な収入として増加しましたが、短期借入金13,271百万円、長期借入金の返済15,350百万円を主な支出として差引8,675百万円（前年同期比26,416百万円の収入減）の資金を使用しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	177,588	121.0
流通システム事業	78,889	103.1
報告セグメント計	256,478	114.9
その他	5,085	155.4
合計	261,563	115.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	7,229	118.6
流通システム事業	3,085	98.5
報告セグメント計	10,314	111.8
その他	5,677	119.3
合計	15,992	114.3

(注) 1. 金額は実際購入価格によっております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外での受注状況、最近の販売実績及び販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	182,207	119.3
流通システム事業	81,070	101.2
報告セグメント計	263,278	113.1
その他	11,508	127.8
合計	274,786	113.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営方針として、独自の経営品質改革「Sanden Total Quality Management (STQM)」活動で築き上げてきた「品質力」と23カ国、54拠点に展開している「グローバル力」を基礎に、「環境」をコアにして、次の成長を果たすと掲げております。その「経営方針」のもと、当社グループビジョンである「グローバル エクセレントカンパニーズ」の実現を目指し、更なる企業価値の創造に向けた取り組みを積極的に展開しております。

具体的には、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいります。

A. 環境技術を軸とした売上成長

企業を取り巻く様々な変化として、「エネルギー効率」、「省電力」、「省資源」が要求されており、これらに加え、グローバルレベルでの「環境保全」への取り組みが加速しております。このような事業環境に対応すべく、当社グループの強みである「グローバルネットワーク」とコア技術である「冷やす・暖める・電子」にさらに磨きをかけ、独自の環境価値を提供し続けることで、世界中のお客様、地域社会に貢献し、持続的な成長を実現してまいります。

(a) 自動車機器事業

「独立系メーカー」として、お客様の環境指向のニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動・ヒートポンプ化を軸に価値ある商品を提供してまいります。また、今後予測される環境商品の需要拡大に対応できるグローバル供給体制の更なる展開を進めてまいります。

(b) 流通システム事業

「独自のCO₂コンプレッサー」を中心としたシステム商品開発を進め、グローバルでの調達・生産・販売体制を強化しております。日系CVS(コンビニエンスストア)の海外展開に呼応できる施工・メンテナンス体制の構築、国内での省エネ店舗の展開、新ビジネスモデルへの対応、および共同開発を進めてきたコーヒーサーバー機器等をグローバルに展開し、幅広いニーズに合わせた商品・システム・サービスを提供してまいります。これらのスピードある実行に向け、店舗システム事業部およびベンディングシステム事業部を統合し、事業環境変化に即応できる体制として、販売強化を図ってまいります。

(c) その他の事業

CO₂ヒートポンプ技術をコアにした給湯器、冷暖房機に加えて、再生可能エネルギーを使用する商品・システム・サービスを提供する体制を整備し、グローバル事業成長を加速してまいります。

B. 体質改革による事業競争力強化

当社グループは、製造業の原点であるモノづくりの強化を経営の最重要課題として認識し、品質を基本に原価低減活動、生産性改革、資産の効率化を体質改革の重点施策として進め、事業競争力の強化を図ります。

(a) 現調化、および新規サプライヤー開拓による調達体制の構築

品質向上はもとより、原価低減目標の実現に向け、サプライヤーとの緊密な協力関係により、グローバルでシステム・サービス、およびQCDを提供できる体制を構築するとともに、地域の強みを生かした新規サプライヤーの開拓を推進しております。

(b) 機種統廃合、標準化、および共通化による製品原価低減

機能面から製品設計を見直し、グローバル統一機種を実現するとともに開発設計段階からの原価低減活動、および生産性向上を進めております。

(c) 部品戦略の展開による最適生産体制の構築

グローバルにおける部品戦略の展開において、コア部品の内製化を推進するとともに、現地移管部品のQCDの安定化および効果拡大を進め、コスト競争力の強化を追求しております。

C. 経営システム改革による経営革新

グローバルでの事業成長、および体質改革を支える経営基盤として、人材・資金・体制改革を以下のとおり進めております。

(a) グローバルな人材の強化

経営基盤の強化のため、グローバルな人材の育成・確保が急務であり、マネジメントを含めた採用、教育の充実化を図るとともに社内ローテーションを強力に推進しております。また、ダイバーシティへの取り組みとして、多様な人材に最大限能力を発揮してもらう仕組みづくりに注力してまいります。

(b) 財務体質強化

当社グループは財務的施策と税務的施策を通して、財務体質強化を図っております。財務については、常に機動的な資本政策が可能となる最適資本構成を追求し、資金コストの低減に努めております。また、税務については、国内外の連結納税制度の適用、諸外国における投資優遇税制の活用、移転価格の事前確認制度等の活用により、税務リスクを低減することで、財務体質の強化を図っております。

(c) 経営システム

今後のグローバル成長を実現していくため、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制として、平成27年4月1日付の持株会社体制へのスムーズな移行に向けて準備を進めております。

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、および環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

<<会社の支配に関する基本方針>>

A．会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、わが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

B．会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中・長期的に当社への投資を継続していただくために、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

(a) 経営戦略による企業価値向上への取組み

第2．事業の状況 3 「対処すべき課題」に記載の通りです。

(b) コーポレート・ガバナンスの充実・強化による企業価値向上への取組み

第4．提出会社の状況 6 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 に記載の通りです。

C．不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

(a) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行うとするとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めると、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくことになります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

(c) 有効期間

本プランの有効期間は、平成26年6月20日開催の当社第88期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終年度のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

なお、本有価証券報告書提出日現在における独立委員会の委員は以下のとおりです。

尾崎英外(当社社外取締役) 土金琢治(当社社外監査役) 杉田義明(当社社外監査役)
江前公秀(当社社外監査役)

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、リスクの回避及び発生した場合に最小限にすべく対処しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、全世界に自動車機器事業の主要製品であるカーエアコンシステム及びカーエアコン用コンプレッサー、また流通システム事業における自動販売機及び冷凍・冷蔵ショーケースを販売しておりますが、その需要は、製品を販売している国や地域のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。

特に、当社の自動車機器事業は主として北米、欧州、アジアに事業展開しており、それぞれの地域における自動車市場の動向が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、全世界で自動車機器を初めとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。特に、主要取引通貨である米ドル及びユーロの為替変動やアジア及び中国地域等における通貨変動が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表として円換算しておりますが、換算時の為替レートによっては、財務諸表を構成する資産の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の市況変化

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業を主に、製品、システムの製造・供給等を行っておりますが、調達においては、原材料・部品等の市況の上昇が製造コストの引き上げをもたらしたり、供給が逼迫する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けた場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、先進技術を開発し、製品に展開し、世界各拠点で事業展開しておりますが、市場動向やその変化について十分な予測と対応ができず、新製品開発と市場投入が円滑に進まない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業において、北米、欧州、アジアの23カ国に進出し、開発、生産及び販売拠点を有し、事業活動を実施しております。こうした国、地域での事業活動において次のようなリスクが内在しており、こうした事象の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

〔各国の法規制の改正や変更、政治情勢及び経済状況の変化、戦争その他の不安要因による社会的混乱、労働争議、海運ストライキ等〕

(7) 価格競争

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界のみならず、自動販売機業界においても価格競争は大変厳しくなっており、自動車メーカー、飲料メーカー等から価格引下げ要請が年々強くなってきております。

当社グループの商品は、品質・コスト・技術等において競争優位に立つものと考えておりますが、このような事業環境の中で資材、部品の供給も含め、常に競争優位に立るという保証はなく、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売先の業績依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーや飲料メーカーに販売しております。そのため、販売先の業績や、当社の管理の及ばない理由により、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、創業以来独自に技術を開発しノウハウを蓄積してまいりました。そうした独自の技術やノウハウは、特定の地域では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性や、また、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することに対しても、完全には抑制できない可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループは、当社独自の経営品質改革「Sanden Total Quality Management (S T Q M)」活動を基盤とした品質管理への取組みを継続的に実施しております。しかしながら、過去、現在及び将来における製品の予期できない欠陥等により、製造物に係る賠償責任が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループは、事業展開する国、地域で、投資に関する許認可、輸出制限、租税、環境規制をはじめとする各種の規制の適用を受けております。これらの規制の改変や新たな規制の導入は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達の財務制限条項

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等〔注記事項〕(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりですが、平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、グループ経営体制をより一層強化するとともに、資源の有効活用を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社三和（以下「三和」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、平成25年9月25日付けで同社と株式交換契約を締結しました。

本株式交換の概要は次のとおりです。

本株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、三和を株式交換完全子会社とする株式交換としました。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

本株式交換の効力発生日 平成25年11月1日

本株式交換に係る割当ての内容

	当社	三和
株式交換比率	1	206.11

- (注) 1. 三和の普通株式1株に対して、当社の普通株式206.11株を割当交付しました。ただし、当社が保有する三和の普通株式9,900株については割当交付しておりません。
 2. 当社は、本株式交換に際して、保有する自己株式2,081,711株を、当社を除く三和の株主に割当交付しました。

本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率の算定につきましては、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者算定機関として株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を選定し、その算定根拠となる株式評価を依頼しました。大和総研は、当社の株式価値を市場株価方式により、三和の株式価値については非上場会社であることを勘案し純資産価額方式及び類似会社比較方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案の上、株式交換比率を算定しました。

当社は、大和総研による当該算定結果を参考に、三和との間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換を実施することを決定しました。

本株式交換後の株式交換完全親会社の概要

商号	サンデン株式会社
所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本満也
主な事業内容	自動車機器事業 流通システム事業
資本金	11,037百万円

(2) 吸収分割契約

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割による持株会社体制への移行に向けて、当社の100%子会社である7社（サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンESコアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社）との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの経営方針では、「環境から企業価値を創造する」、その実現に向け現有の強みを基礎に「環境」をコアとして次の成長を果たす、と定めています。具体的には、「環境」を第三次成長の柱とし、自社の強みである「冷やす・暖める・電子技術」をコア技術とし、そこに「省エネ技術」を盛り込み、「環境貢献新商品」をスピードを持って生み出すための開発活動を進めております。

また、「No.1環境先進技術を追求・創出し、世界の人々に感動を与える製品で、会社の成長を牽引する」を中期のビジョンとし、自動車システム分野、流通システム分野及び先端技術分野において競争力のある新たな価値の創出に向けた研究開発活動を行っております。

その重点行動として、

全社戦略/事業戦略と技術開発戦略の連携強化

新製品/新技術テーマの創出

グローバル開発資産の有効活用 の3つを推進しております。

事業戦略と開発戦略の連携では、本年度より、開発本部内に開発統括機能を新たに配置し、自動車機器事業系と流通システム事業系それぞれで、開発ステアリングコミッティを開催し、各事業における将来商品戦略と必要な技術開発要素をマッチングさせ、中期的な開発ロードマップの策定を開始いたしました。特に環境をコアとした技術開発への取り組みは、快適性とエネルギー効率の追求を開発テーマとし、冷熱、電子及び材料の技術分野を中心に、トップランナーを目指しております。またエネルギーマネジメント技術は、新しいビジネスチャンスを生み出すものと考え、10年先のマーケットをも見据えたトータルシステムやサービスまでも技術開発の対象として新たな発展を考えております。

具体的な技術開発として、CO₂コンプレッサー、CO₂ヒートポンプシステム、排熱回収・回生(ランキン)システム、自然エネルギー、これらを効率的に運用するモニタリングシステムなどのICT制御システムや情報通信システム(無線通信技術・RFID技術(電波による個体識別)等)があります。

また、グローバルな市場・顧客に密着するため、事業と開発部門が一体となり、4極開発体制(日本/米国/欧州/アジア・中国)のもと、顧客ニーズに即応した新商品開発を積極的に展開し、合わせて材料技術、信頼性技術及び生産技術等、グローバルでの技術支援を幅広く展開しております。これに加えて知財戦略の強化として、知財保証制度を推進し、開発初期段階での有効な特許網の形成を進めております。

一方、産官学活動も積極的に展開し、国内外の大学や研究機関との協定を締結し、将来技術や先行技術の獲得を進めております。また国、県の多くの公募事業にも参画、経済産業省や(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)等の採択を受け研究開発活動を加速しております。

新技術・新製品を生み出す開発拠点であるサンデン・グローバルセンター・オブ・テクノロジー(SGCT)では、各事業に分散していた研究開発機能を機能別(コアテクノロジー)に集約し、次世代の環境商品開発、要素技術開発を進めております。この環境新製品・新技術を効率的・効果的に遂行するため、新たに新製品開発プロセスを構築し、活動しております。

当連結会計年度の各セグメントでの研究開発の概要と成果は下記のとおりです。

A．自動車機器事業

自動車業界においては、周知の通りハイブリッド車からプラグインハイブリッド車へ、そして電気自動車の開発が加速度的に進められています。これらの車輛の変化に対応したコンプレッサーならびにカーエアコンシステムの開発を急務と捉え、日本、米国、及びドイツに所在するサンデンテクニカルセンター及びフランスの開発部門との連携を強化・継続し、グローバルに展開する開発体制を強固なものとしております。

また、環境対応のための次世代商品の開発や省エネ対応を自動車機器事業の最大の課題とし、ハイブリッドコンプレッサー、電動コンプレッサー、自動車用小型・軽量のHVACシステム等、省動力・低燃費等、環境負荷低減のための開発を進めています。

昨年11月に行われた東京モーターショーでは、世界最小最軽量コンプレッサー、世界最小最軽量HVACシステム、高効率自動車用ヒートポンプシステムなど、新たな技術を盛り込んだ製品を展示し、話題となりました。

B．流通システム事業

流通システム業界においては、省エネ機器の高度化等、環境配慮型の製品やシステムの普及が加速しており、コンビニエンスストア各社からは環境配慮型店舗への対応が強く要望されています。

ベンディングシステム部門では、CO₂冷媒製品を拡大すると共に、省エネの独自技術開発により、業界トップレベルの省エネ性能を実現しております。また、当社が得意とする冷凍技術を応用した新規事業領域の拡充を進めております。

店舗システム部門においては、コンビニエンスストア向けCO₂機器の総合開発を進めており、省エネ効率向上の独自技術開発に取り組んでおります。

C．その他

自然系冷媒であるCO₂を冷媒として使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）においては、更なる成長を目指し、寒冷地対応や給湯暖房などにおいて独自技術の開発を進めております。更には、海外展開へと積極的な開発を進めております。

また、CO₂を冷媒とするシステムにおいて、その心臓部ともいえるコンプレッサーは、これまでのフロン系冷媒システムに対して約数倍にもなる高圧力条件にて運転されます。この分野におきましても、自動車用コンプレッサーで長年培ってまいりました技術力を活用し、新たな環境貢献製品として密閉型CO₂コンプレッサーの開発を進めてまいりましたが、これをエコキュート用及び流通システムでの自動販売機用密閉型CO₂コンプレッサーとして、事業化に向けた活動を展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は7,095百万円であり、セグメントで示すと次のとおりであります。

セグメントの状況	金額(百万円)
自動車機器事業	4,908
流通システム事業	878
報告セグメント計	5,787
その他	1,307
合計	7,095

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析については前連結会計年度との比較において記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

A．貸倒引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断して、回収不能見積額を計上しております。

したがって、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には当該引当金の追加処理が必要となる可能性があります。

B．製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用について製品保証引当金を計上しております。

当社グループの製品不良率や保証コストの見積もりが実際と異なる場合は、製品保証費用の見積について修正が必要となる可能性があります。

C．投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関等の株式を所有しております。

将来の市況悪化や投資先の業績不振等を勘案して、投資価値の著しい下落が一時的ではないと判断される場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

D．繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを分析、検討して当該資産を計上しております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来にわたり実現できないと判断した場合、当該判断を決定した期間において、繰延税金資産の減額を実施します。一方、今後新たに繰延税金資産を実現できると判断した場合には、法人税等調整額により繰延税金資産の増額を実施します。

E．退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

F．環境費用引当金

米国における連結子会社THE VENDO COMPANYが、その旧工場の所在地や近隣地区の土壌及び水質汚染の浄化に係る費用に充てるため、将来の発生見積額から保険会社により設定された環境浄化費用に利用できる基金の残高を控除した額を当該引当金として計上しておりますが、浄化作業の進捗状況の如何によっては追加引当もしくは引当の減額が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

A．売上高

グローバルに拡大する環境ニーズを捉えた製品・システム・サービスの提案・提供により、国内外で幅広く顧客の信頼に応えることができました。

自動車機器事業においては、環境技術を活かした新商品の投入により新規商権を獲得しました。また、流通システム事業においては、当社独自のCO₂製品、顧客のニーズに迅速に対応した製品・システム等の拡販および新たな事業領域への提案活動を推進しました。それらの結果、当連結会計年度における連結売上高は274,786百万円となり、前連結会計年度に比べ13.7%の増収となりました。

B．営業利益

将来成長に向け、自然系冷媒CO₂を軸とした環境技術開発等の投資を積極的に行いましたが、継続的な原価改善および生産性改善、前年度より取り組んできました現地生産化・内製化等の体質改革活動の効果に加え、円安の追い風もあり、増益となりました。その結果、営業利益は4,858百万円となりました。

C．特別損益

確定給付退職金制度から確定拠出企業年金制度に改定した影響額1,953百万円を、特別利益に計上しました。

D．法人税等

主に海外拠点での来期以降課税所得見込額を踏まえ、繰延税金資産を計上した結果、税金費用は108百万円となりました。

また、少数株主損益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年同期に比べて112百万円増え、165百万円となりました。

E．当期純利益

営業利益および特別利益の計上や法人税等の要因により、当期純利益は5,843百万円となりました。

(3) 資金の流動性に関する分析

A．キャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績3,148百万円に比べ15,655百万円増加し、18,803百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益5,787百万円および、減価償却費10,134百万円、仕入債務の増加6,231百万円、退職年金資産の返還による収入6,398百万円を主に資金が増加した一方、売上債権の増加2,928百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績16,794百万円の使用に比べ4,689百万円減少し、12,105百万円の資金を使用しました。その要因は、現地生産化・内製化に伴う海外設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出12,838百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は8,675百万円の資金が減少しました。その要因は、長期借入により長期借入金が増加しましたが、一方で長期借入金の返済15,350百万円、および短期借入金が増加したことで13,271百万円減少したことによるものです。

これらの活動の結果と為替レート変動の影響に伴う現金及び現金同等物の増加を合わせ、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度実績19,961百万円に比べ883百万円減少し、19,078百万円となりました。

B．資金需要

当社グループの運転資金は、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用の支出です。

また、設備投資の主なものは、グローバル生産体制強化に伴う、現地生産化・内製化、および開発用設備の他、合理化等に伴う設備の維持更新と生産用金型の取得であります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の自動車機器事業に係わるものであります。

C. 資金調達

当社グループは、資金使途及び資金の必要な時期、期間、地域に応じ資金調達を決定しております。

運転資金については、期限を1年以内とし、グループ各社が運転資金として調達することを基本としております。

当連結会計年度末短期借入金残高42,953百万円の主な通貨は円、US\$、ユーロであります。一方、生産設備投資などに必要な長期資金を長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末長期借入金残高76,094百万円の主たる部分は金融機関からの固定金利による借入金であります。

なお、当連結会計年度中において、日本を中心に22,570百万円の長期借入を実施し、設備投資等に充当しております。

長期資金の調達手段の判断は、金利条件や市場環境に加え、直接、間接調達の比率や当社の格付け、金融機関との取引状況等を総合的に判断し決定しております。

当社グループは、常に健全な財務状態を目指しており、今後の成長に必要な資金についても、営業活動によるキャッシュ・フローおよび、金融機関、債券・資本市場より調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、グローバルの生産体制強化及び現地生産化・内製化等を目的に、総額166億円の設備投資を実施いたしました。

自動車機器事業においては、主に現地生産化・内製化のため、欧州地区他で43億円、北米地区で25億円、アジア地区で32億円、日本で34億円の総額136億円の設備投資を実施いたしました。

また、流通システム事業においては、主に部品内製化及び生産の合理化を図るためアジア地区、日本を中心に12億円、グローバル会計システム構築を含むその他18億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、そ の他	総括業務 施設	128	0	195 (9,052)	13	84	422	245 (11)
サンデングローバルセ ンター (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、そ の他	研究開発 施設	2,254	50	481 (51,669)	85	200	3,072	55 (0)
八斗島事業所 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器事 業	生産設備	1,406	2,111	789 (87,776)	2,282	1,063	7,653	896 (145)
赤城事業所 (群馬県前橋市)	流通システ ム事業他	生産設備	6,030	1,843	9,879 (657,898)	395	304	18,452	613 (221)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	自動車機器事 業	生産設備	73	57			0	130	-
北海道支社 他 国内支社・支店・ 営業所 (北海道札幌市他) (25拠点)	自動車機器事 業、流通シス テム事業、そ の他	販売業務施 設	31	0	53 (2,634)	242	2	330	303 (8)
広瀬寮 他 福利厚生施設 (群馬県伊勢崎市 他)	その他	福利厚生施 設	201	0	568 (10,301)		0	770	

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンワプレシヨ ン(株)	自動車機器部 品製造工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器 事業	生産設備	492	35	817 (20,270)	148	7	1,501	36 (0)
サンワテック(株)	自動車機器部 品製造工場 (群馬県太田市 新田大町)	自動車機器 事業	生産設備	342	270	670 (34,639)	51	21	1,356	148 (4)
サンワアルテック (株) 他	自動車機器部 品製造工場 (群馬県伊勢崎市 他3拠点)	自動車機器 事業	生産設備	421	375	635 (22,561)	73	34	1,540	182 (17)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE)LTD.	本社及び営業所 (BASINGSTOKE HANTS U.K.他)	自動車機器事業	販売業務施設等	674	350	339 (26,493)		254	1,619	118 (0)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	本社工場 (TINTENIAC FRANCE)	自動車機器事業	生産設備	1,464	4,934	32		1,284	7,714	688 (222)
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP.ZO.O.	本社工場 (POLKOWICE POLAND)	自動車機器事業	生産設備	2,574	5,525	67 (197,635)	14	2,350	10,533	576 (0)
SANDENVENDO EUROPE S.P.A	本社工場 (CASALE MONFERRATO ITALY)	流通システム事業	生産設備	227	159	3 (22,000)		142	533	155 (0)
SANDENVENDO GMBH他	本社 (DUJESSELDORF GERMANY) (ドイツ他3拠点)	流通システム事業他	販売業務施設	63	23	49 (5,182)	3	29	170	49 (7)
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.) INC.	ワイリー工場 (WYLIE TEXAS U.S.A.)	自動車機器事業	生産設備	1,193	2,645	264 (57,598)	1,352	1,128	6,583	465 (151)
SANDENVENDO AMERICA INC	本社工場 (DALLAS TEXAS U.S.A.)	流通システム事業	生産設備	21	52	-		94	168	183 (39)
SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V. 他	本社工場 (SALTILLO COAHUILA MEXICO) (メキシコ他3拠点)	自動車機器事業	生産設備	1,174	455	195 (46,947)		848	2,673	735 (0)
SANDEN THAILAND CO., LTD. 他	本社工場 (タイ他10拠点)	自動車機器事業	生産設備	1,790	4,900	701 (117,026)	8	2,297	9,698	2,356 (444)
SANDEN VIKAS (INDIA) LTD.	本社工場 (HARYANA STATE INDIA)	自動車機器事業	生産設備	267	1,500	57 (15,000)		506	2,332	635 (584)
蘇州三電精密零件有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省呉江市)	自動車機器事業	生産設備	567	1,603			701	2,872	253 (0)
上海三電冷機有限公司	本社工場 (中華人民共和国上海市)	流通システム事業	生産設備	44	453		189	1,913	2,600	445 (182)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 国内子会社のサンデン不動産㈱、三共興産㈱では建物144百万円、機械装置及び運搬具0百万円、器具備品34百万円、土地917百万円(10,472㎡)を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 国内子会社のサンデン物流㈱の建物及び構築物、ならびに土地56,100㎡は賃借にて使用しております。
5. 在外子会社のSANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.の主要な建物及び構築物、ならびに土地330,602㎡は賃借により使用しております。
6. 在外子会社の東南アジア地域における自動車機器の製造工場10拠点では、上記のほか建物及び構築物、ならびに土地を賃借により使用しております。
7. 連結会社相互間の主要な設備の賃貸借は借主側に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、設備効率を勘案のうえ、成長のための持続的な設備投資を計画しております。

平成26年度については、主に生産体制強化及び現調化・内製化等を目的とした設備投資を中心として総額120億円の設備投資を予定しております。

このうち、自動車機器事業においては欧州地区で30億円、北米地区で10億円、アジア地区で25億円、日本で35億円の総額100億円の設備投資を予定しております。

また、流通システム事業においては日本を中心に15億円、その他の事業においては5億円の設備投資を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	140,331,565	140,331,565		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月24日 (注)		140,331,565		11,037	22,751	4,453

(注) 第83期定時株主総会決議に基づく欠損てん補による資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	35	196	125	4	8,366	8,774	
所有株式数(単元)	3	57,530	1,523	14,569	17,539	6	48,443	139,613	718,565
所有株式数の割合(%)	0.00	41.00	1.09	10.41	12.51	0.00	34.99	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,608,492株は「個人その他」に1,608単元及び「単元未満株式の状況」に492株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,775	6.97
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	6,864	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,088	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,087	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,848	3.45
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,524	3.22
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20	4,098	2.92
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,994	2.85
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	3,471	2.47
牛久保 智昭	群馬県伊勢崎市	2,771	1.98
計		50,523	36.00

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の保有株式は全て信託業務に係る株式であります。
2. T&Dアセットマネジメント株式会社から平成24年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同報告書による平成24年4月30日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、T&Dアセットマネジメント株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
T & Dアセットマネジメント株式会社	4,000,000	2.85
大同生命保険株式会社	3,471,000	2.47
合計	7,471,000	5.32

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年3月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成26年3月10日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,673	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,389,000	4.55
三菱UFJ投信株式会社	221,000	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	387,000	0.28
合計	8,521,673	6.07

4. 株式会社みずほ銀行から平成26年3月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同報告書による平成26年3月24日現在の株式保有状況は次のとおりであります。なお、みずほ信託銀行株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数が完全には確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	5,088,114	3.63
みずほ信託銀行株式会社	9,342,000	6.66
合計	14,430,114	10.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,324,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,289,000	137,289	
単元未満株式	普通株式 718,565		
発行済株式総数	140,331,565		
総株主の議決権		137,289	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデン株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	1,608,000		1,608,000	1.15
(相互保有株式) 三和コーテックス株式会社	群馬県伊勢崎市波志江町 4138 - 1	200,000		200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町575 番地1	516,000		516,000	0.37
計		2,324,000		2,324,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,658	11,200,123
当期間における取得自己株式	1,110	525,691

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,081,711	1,128,620,436		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,128	488,129		
保有自己株式数	1,608,492		1,609,602	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、配当を実施してまいります。また、内部留保資金につきましては、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品力の向上、次世代技術開発、新規事業分野開拓などの先行投資に活用していく予定です。

当社の剰余金の配当は、中間配当、および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、当初予定通りの1株当たり10円の年間配当とすることを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	1,387	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	380	423	419	433	568
最低(円)	157	233	205	199	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	441	435	500	534	568	548
最低(円)	375	368	400	485	432	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		牛久保 雅美	昭和10年 1月16日生	昭和43年 4月 当社入社 昭和51年 6月 取締役 昭和55年 6月 専務取締役 昭和58年 6月 専務取締役 昭和62年 6月 代表取締役副社長 平成元年 6月 代表取締役社長 平成13年 6月 代表取締役会長(現任)	(注) 4	1,081
代表取締役 副会長		早川 芳正	昭和18年 1月25日生	昭和57年 3月 当社入社 平成 3年 5月 経理部長 平成 5年 6月 取締役経理部長 平成 8年 1月 専務取締役経理・財務担当兼経理部長 平成 9年 6月 専務取締役財務・経理・管理担当 平成13年 6月 代表取締役社長 平成19年 6月 取締役副会長 平成22年 6月 代表取締役副会長(現任)	(注) 4	281
代表取締役 社長		山本 満也	昭和25年 6月 1日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 5月 コンプレッサー事業部長 平成13年 5月 執行役員コンプレッサー事業部長 平成13年 9月 執行役員兼サンデン・インターナショナル・ヨーロッパ代表 平成18年 5月 専務執行役員欧州統括兼サンデン・オブ・ヨーロッパ代表 平成19年 6月 専務取締役グローバル担当 平成20年 6月 執行役員兼サンデン・オブ・アメリカ代表 平成23年 4月 専務執行役員自動車機器事業本部長 平成24年 6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	130
専務取締役		高橋 貢	昭和25年 6月30日生	昭和49年 4月 当社入社 平成11年 5月 総務部長 平成13年 5月 執行役員総務部長 平成13年 6月 取締役兼執行役員総務部長 平成17年 6月 取締役兼専務執行役員ペンディングシステム事業部長 平成19年 6月 専務取締役 平成21年 6月 取締役兼専務執行役員群馬地区管掌 平成22年10月 専務執行役員MPS本部長兼環境推進本部長 平成23年 7月 専務執行役員特命担当 平成24年 6月 取締役 平成25年 6月 専務取締役CSR・群馬地区管掌 平成26年 6月 専務取締役(現任)	(注) 4	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		マーク ウルフィグ (Mark Ulfig)	昭和31年11月14日生	平成21年10月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	サンデン・インターナショナル USA代表 当社執行役員 サンデン・インターナショナル USA代表兼サンデンメキシカーナ 代表 専務執行役員 サンデン・インターナショナル USACEO兼サンデン・インターナ ショナル・ヨーロッパCEO兼サン デンメキシカーナ代表 専務取締役グローバル事業管掌 専務取締役(現任)	(注)4	
常務取締役		西 勝也	昭和39年8月3日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 経営企画室長 取締役兼執行役員経営企画室長 取締役兼常務執行役員経営企画、 経理、財務、総務管掌 常務取締役経営管理・財務管掌 常務取締役(現任)	(注)4	73
取締役		多田 勇夫	昭和20年7月5日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成25年6月 平成26年6月	大和証券株式会社入社 参与 インベストメント・バンキ ング本部担当兼事業開発部長 常勤監査役 株式会社大和総研理事・経営戦略 研究所副所長 当社取締役 東海大学法科大学院講師(現任) 取締役コンプライアンス・ガバナ ンス管掌 取締役(現任)	(注)4	9
取締役		尾崎 英外	昭和20年12月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社代表取締役社長 あいおい損害保険株式会社代表取 締役会長 あいおいニッセイ同和損害保険株 式会社特別顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		大谷 貴士	昭和19年5月5日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年9月 平成15年6月	当社入社 コンプレッサー事業部長 取締役コンプレッサー事業部長 常務取締役自動車機器事業担当 常務取締役グローバル担当 常勤監査役(現任)	(注)5	17
監査役		土金 琢治	昭和6年8月18日生	昭和29年4月 平成2年6月 平成9年6月 平成10年6月	日本銀行入行 株式会社群馬銀行代表取締役頭取 代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉田 義明	昭和21年12月6日生	昭和45年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 常勤監査役 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 芙蓉総合リース株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		江前 公秀	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成14年9月 平成20年11月 平成24年3月 平成24年10月 平成25年6月	株式会社東京銀行入行 三菱証券株式会社常務執行役員 トヨタファイナンシャルサービス株式会社シニアアドバイザー 日本マクドナルドホールディングス株式会社監査役(現任) 公益財団法人東京財団資産運用委員長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							1,741

- (注) 1. 取締役尾崎英外氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役土金琢治氏、杉田義明氏及び江前公秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 代表取締役副会長早川芳正氏は代表取締役会長牛久保雅美氏の義弟であります。
 4. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

昭和18年の創立以来、当社には創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれております。平成15年には、「国際社会の中で共感する普遍の価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」を制定しました。当社グループは、この「企業理念」をもとに、法令等の遵守を基本として経営の効率性・透明性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの強化に努め、国内外において、企業価値向上に向けた継続的な取組みを積極的に実施してまいります。

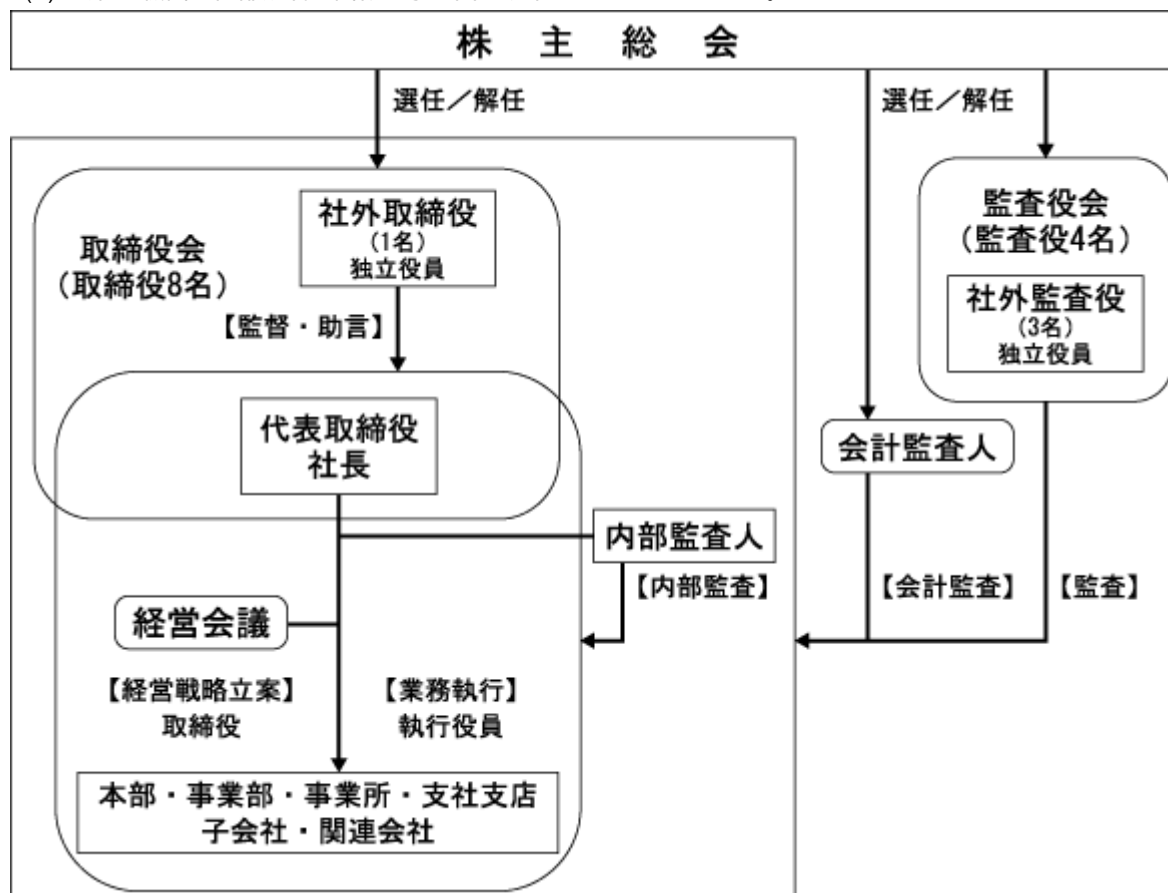
A．企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会を構成する取締役の員数は8名(うち社外取締役1名)、監査役の員数は4名(うち社外監査役3名)であります。当社は、経営監視機能の強化等を目的として独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することとしており、現在、社外役員4名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、取締役の任期を1年とすることにより、経営の透明性を確保し環境変化に迅速に対応できる体制とするとともに、執行役員制度の導入により、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図っております。さらに、コンプライアンスやリスク管理に関する重要な問題を経営会議及び取締役会で適時に審議し、また内部通報制度として社内外に通報・相談窓口を設置すること等により、倫理法令遵守体制及びリスク管理体制の整備・強化に努めております。

現在の体制は、当社の業態・業歴・企業文化等の実情に鑑み、当社グループのガバナンスのあり方としてふさわしいと判断しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度においては、コンプライアンスの徹底のため、海外現地法人も含め、コンプライアンス教育の内容拡充を行いました。また、業務の有効性と効率性の向上のため、グループ各社の全部門におけるマネジメント品質を更に高めるための活動の継続、当社グループ共通会計システムの海外現地法人への展開範囲の拡大、海外現地法人とのITコミュニケーション環境の拡充などを行いました。さらに、内部統制強化のため、国内拠点における内部監査の充実を図りました。内部統制システムに関する基本方針の概要と整備状況は以下のとおりであります。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令等遵守(以下「コンプライアンス」という。)を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

コンプライアンスを徹底するため、総務本部を主管部門として定め、部門別コンプライアンス責任者及び担当者を選任しております。また、「理念ハンドブック」を発行し、役員・従業員に対し階層別コンプライアンス教育を実施しております。

コンプライアンス上の問題を発見した場合の報告体制を構築しているほか、内部通報制度として社内外にホットラインを設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書は総務本部、電磁的記録は生産本部を主管部門とし、それぞれ部門別に責任者を配置し、管理を行っております。また、取締役及び監査役は、必要に応じ文書又は電磁的記録の閲覧を行っております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、社内規程において明確化し、その徹底を図るため管理本部をリスク管理の主管部門として定め、経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを統合的に把握・管理しております。各部門のリスク管理については部門長が責任者となり平時の予防体制を整備するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生するおそれがある場合の体制を事前に整備するよう努めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ビジョン実現のための経営の最重要ツールとして中期経営計画、年度経営計画を位置づけ、長年取り組んで来た独自の全社マネジメント品質改革「STQM」に基づき計画の目標設定と活動体系を定め、執行役員に役割を分担させ効率的な業務執行ができる体制としているほか、仕事の見直し、IT化等を通じ、常に業務の効率化を推進しております。

当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部をグループ会社管理の主管部門として定め、当社から役員を派遣するとともに、当社グループ共通の「理念ハンドブック」の配付、内部通報制度の構築など、グループ各社において当社と同様の取組みを実施しております。当社の本部長・事業部長・事業所長・支社長・支店長及びグループ各社の社長は、各部門の内部統制の確立及び運用の責任と権限を有し、重要な問題は経営会議・取締役会で審議・決定しております。

内部監査を担当する管理本部は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、社長及び各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。

監査役の職務を補助すべき従業員及びその独立性に関する事項

管理本部内に監査役補助職務を担当する経営監査部を設置しております。経営監査部は、監査役補助職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その異動・人事評価・懲戒処分については監査役と協議することとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して経営上の重要な事項を定期的に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告することとしております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、監査法人及び内部監査部門と定期的な意見交換、情報交換を行っております。監査役又は監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、状況に応じ適切な措置を講じることとしております。

B. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を主管する管理本部(在籍者10名)は、当社及びグループ各社を対象として、コンプライアンスの状況、リスク管理体制の有効性、グループガバナンスの有効性及び財務報告に係る内部統制の有効性等について内部監査を実施し、社長及び監査役や各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。また、管理本部は、内部監査の実施、監査役監査の補助、会計監査人との情報交換等を通じて監査役監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携し、監査の実効性を上げております。

監査役監査については、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会を定例的に開催しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その遵法性と適正性とを協議し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているか経営を監視しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、各監査役及び会計監査人は、必要に応じて内部統制システムに関する基本方針に定める各主管部門に対して報告させ、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

C. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当社における社外取締役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議等において意見を述べることにより、客観性、中立性の観点から当社経営に対する監督を行うとともに、専門的な見地から助言を行うことにより経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営に対する適切な監督及び実効的な監査を行うことを可能とするため、客観性、中立性の観点から、本人及びその出身会社等との人的関係、資本的關係、取引関係その他の関係を考慮し、当社からの実質的な独立性が確保されていることを重視しております。

社外取締役尾崎英外氏は、トヨタ自動車株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社経営に対する監督を強化するとともに、専門的な見地から助言を受けるために選任しております。同氏は平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社に代表取締役会長として勤務してまいりました。同社と当社との間には保険取引があります。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。同氏は当社株式を11千株保有しております。

社外監査役土金琢治氏は、日本銀行及び株式会社群馬銀行における永年の経験と実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社群馬銀行に平成13年まで代表取締役会長として、平成18年まで相談役として勤務してまいりました。同行は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではないこと、代表取締役会長を退任後13年が経過していることから同行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役杉田義明氏は、株式会社富士銀行等における豊富な業務経験及び株式会社みずほフィナンシャルグループ等における監査役としての実績を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社みずほ銀行の前身である株式会社富士銀行に平成14年まで執行役員として、株式会社みずほ銀行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループに平成17年まで常務執行役員、平成21年まで常勤監査役として勤務しておりました。株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ信託銀行株式会社は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち両行への依存度は突出したものではありませんこと、両行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの常務執行役員を退任後9年が経過していることから両行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役江前公秀氏は、三菱証券株式会社、トヨタファイナンシャルサービス株式会社等における豊富な業務経験を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

各社外監査役は、内部監査結果の聴取、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、各社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

D. 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	341	329	-	11	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	-	1
社外役員	29	29	-	0	-	6

- (注) 1. 上記には、平成25年6月21日開催の第87期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名が含まれております。
2. 取締役多田勇夫氏は、第87期定時株主総会の終結の時までは社外取締役であったため、員数及び報酬等の額について社外取締役期間は社外役員に含めて記載しております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第81期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第82期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

E . 株式の保有状況(平成26年 3月31日現在)

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 8,203百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,577	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	656	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	607	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	512	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	455	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	418	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	371	取引関係の維持・強化
統一超商股份有限公司	596,652	313	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	200,000	227	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	188	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	173	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	163	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	161	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	118	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	113	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	24,200	112	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	87	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	367,700	86	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	19,478	84	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	21,060	74	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	71	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	36,219	59	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	57	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	53	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	47	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	40	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	52,741	39	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	19,836	26	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	23	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	20	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,566	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	270,000	780	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	673	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	654	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	95,940	624	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	469	取引関係の維持・強化
統一超商<台湾>	596,652	430	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	377	取引関係の維持・強化
T & Dホールディングス	200,000	245	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	244	取引関係の維持・強化
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	186	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	182	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	166	取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	68,200	151	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	24,200	140	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園第1種優先株式	61,020	112	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	106	取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	367,700	103	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	20,728	94	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	24,220	88	取引関係の維持・強化
ダイドードリンコ(株)	20,000	86	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	73	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	37,138	66	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	55	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	54	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	45	取引関係の維持・強化
ユニー(株)	55,539	34	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	20,979	29	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	28	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	62,000	21	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

F．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小尾淳一、足立純一及び鹿島高弘であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他15名であります。

G．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

H．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

I．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

J．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75		72	
連結子会社				
計	75		72	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち21社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、328百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は113百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち23社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、318百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は169百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、公益又は投資者保護の観点から独立した第三者による信頼性のある監査を行うため必要かつ適切な報酬を支払うこととしております。具体的には監査公認会計士から監査内容の提示を受け、過去の監査契約の推移、所要時間等により報酬金額の妥当性を検討します。その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にEメールの配信を受けて会計基準の変更内容等を確認しております。また、監査法人等が実施する会計基準変更の解説セミナー等に参加し、会計基準変更等の理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 19,970	1 19,087
受取手形及び売掛金	2 66,918	2 76,530
商品及び製品	3 20,179	3 22,833
仕掛品	4 8,160	4 7,514
原材料	5 13,197	5 12,524
その他のたな卸資産	3,091	3,769
繰延税金資産	3,588	3,167
未収入金	2,761	3,849
未収消費税等	3,728	4,260
その他	4,379	7,532
貸倒引当金	1,025	948
流動資産合計	144,950	160,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,015	23,242
機械装置及び運搬具（純額）	23,714	27,579
工具、器具及び備品（純額）	3,404	5,150
土地	20,004	19,152
リース資産（純額）	5,301	5,196
建設仮勘定	6,821	8,360
有形固定資産合計	6 79,262	6 88,681
無形固定資産		
のれん	15	677
リース資産	167	140
その他	3,050	3,431
無形固定資産合計	3,233	4,250
投資その他の資産		
投資有価証券	7 17,973	7 21,388
繰延税金資産	890	2,005
その他	1,291	1,684
貸倒引当金	215	212
投資その他の資産合計	19,940	24,866
固定資産合計	102,436	117,798
資産合計	247,387	277,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,594	54,714
短期借入金	8 52,747	8 42,953
1年内返済予定の長期借入金	9 12,651	9 13,527
未払金	7,965	10,635
リース債務	1,115	1,213
未払法人税等	1,106	639
賞与引当金	2,890	3,620
売上割戻引当金	366	519
製品保証引当金	1,377	1,582
繰延税金負債	-	16
その他	7,558	7,141
流動負債合計	132,373	136,563
固定負債		
長期借入金	10 53,149	10 62,567
リース債務	3,505	4,118
繰延税金負債	1,018	1,018
退職給付引当金	3,063	-
退職給付に係る負債	-	2,545
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	558	518
負ののれん	18	-
長期未払金	9	2,859
その他	549	1,897
固定負債合計	62,052	75,705
負債合計	194,426	212,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	39,855	44,239
自己株式	2,197	1,178
株主資本合計	53,149	58,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,821	2,532
繰延ヘッジ損益	113	22
為替換算調整勘定	5,433	807
退職給付に係る調整累計額	-	579
その他の包括利益累計額合計	3,498	2,738
少数株主持分	3,309	4,359
純資産合計	52,961	65,651
負債純資産合計	247,387	277,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
売上高	1	241,780	1	274,786
売上原価	2	205,048	2	226,685
売上総利益		36,731		48,101
販売費及び一般管理費	3	37,627	3	43,242
営業利益又は営業損失()		896		4,858
営業外収益				
受取利息		103		71
受取配当金		136		173
為替差益		968		-
持分法による投資利益		1,665		1,996
その他		1,269		975
営業外収益合計		4,143		3,217
営業外費用				
支払利息		2,272		2,459
為替差損		-		106
貸倒引当金繰入額		479		-
その他		241		533
営業外費用合計		2,993		3,098
経常利益		253		4,976
特別利益				
固定資産売却益	4	43	4	131
投資有価証券売却益		19		2
社会保険料還付金		366		-
受取保険金		340		-
確定拠出年金制度移行差益		-		1,953
その他		16		21
特別利益合計		786		2,109
特別損失				
固定資産処分損	5	182	5	138
減損損失	6	38	6	235
市場対策費用		-	7	923
その他		6		0
特別損失合計		227		1,298
税金等調整前当期純利益		812		5,787
法人税、住民税及び事業税		1,551		1,037
法人税等調整額		1,546		928
法人税等合計		5		108
少数株主損益調整前当期純利益		807		5,678
少数株主損失()		277		165
当期純利益		1,084		5,843

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	807	5,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	706
繰延ヘッジ損益	80	135
為替換算調整勘定	3,440	4,880
持分法適用会社に対する持分相当額	97	1,994
その他の包括利益合計	1 4,524	1 7,445
包括利益	5,331	13,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,326	12,659
少数株主に係る包括利益	5	464

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,565	2,195	52,861
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う増減			227		227
剰余金の配当			1,021		1,021
当期純利益			1,084		1,084
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			0	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			290	1	288
当期末残高	11,037	4,453	39,855	2,197	53,149

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	718	33	8,492		7,740	3,078	48,199
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う増減							227
剰余金の配当							1,021
当期純利益							1,084
自己株式の取得							4
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,102	80	3,059		4,241	230	4,472
当期変動額合計	1,102	80	3,059		4,241	230	4,761
当期末残高	1,821	113	5,433		3,498	3,309	52,961

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,855	2,197	53,149
当期変動額					
剰余金の配当			1,361		1,361
当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分			7	38	31
株式交換による変動額			89	991	901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,384	1,019	5,403
当期末残高	11,037	4,453	44,239	1,178	58,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,821	113	5,433		3,498	3,309	52,961
当期変動額							
剰余金の配当							1,361
当期純利益							5,843
自己株式の取得							11
自己株式の処分							31
株式交換による変動額							901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	135	6,241	579	6,236	1,050	7,286
当期変動額合計	710	135	6,241	579	6,236	1,050	12,689
当期末残高	2,532	22	807	579	2,738	4,359	65,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	812	5,787
減価償却費	9,324	10,134
のれん償却額	130	54
賞与引当金の増減額（は減少）	287	673
退職給付引当金の増減額（は減少）	41	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	83
貸倒引当金の増減額（は減少）	264	194
製品保証引当金の増減額（は減少）	20	129
環境費用引当金の増減額（は減少）	108	91
受取利息及び受取配当金	239	245
支払利息	2,272	2,459
持分法による投資損益（は益）	1,665	1,996
固定資産売却益	43	131
固定資産処分損	182	138
投資有価証券売却損益（は益）	19	2
受取保険金	340	-
確定拠出年金制度移行差益	-	1,953
減損損失	38	235
売上債権の増減額（は増加）	4,071	2,928
たな卸資産の増減額（は増加）	145	2,760
未収入金の増減額（は増加）	670	811
未収消費税等の増減額（は増加）	196	164
その他の固定負債の増減額（は減少）	91	1,262
仕入債務の増減額（は減少）	1,724	6,231
未払金の増減額（は減少）	1,003	95
未払費用の増減額（は減少）	372	820
その他の流動資産の増減額（は増加）	336	647
その他の流動負債の増減額（は減少）	215	300
その他	2,968	2,222
小計	3,170	17,697
利息及び配当金の受取額	1,106	957
退職年金資産の返還による収入	-	6,398
利息の支払額	2,245	2,448
保険金の受取額	1,925	-
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	-	1,495
法人税等の支払額	808	2,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148	18,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,567	12,838
有形固定資産の売却による収入	349	1,797
無形固定資産の取得による支出	846	609
投資有価証券の取得による支出	1,524	223
投資有価証券の売却による収入	889	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 27
その他	94	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,794	12,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,047	13,271
長期借入れによる収入	33,738	22,570
長期借入金の返済による支出	22,784	15,350
リース債務の返済による支出	1,236	1,283
配当金の支払額	1,021	1,361
少数株主への配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	-	32
その他	2	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,740	8,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	1,093
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,107	883
現金及び現金同等物の期首残高	¹ 14,842	¹ 19,961
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 19,961	¹ 19,078

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

当連結会計年度において重慶華恩実業有限公司の出資持分を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社 サンデンブライトパートナー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

SANDEN INTERCOOL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.

上海三電貝[®]汽車空調有限公司

上海三電汽車空調有限公司

沈[®]三電汽車空調有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT)LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、重慶華恩実業有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.、CONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV及びSANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A．有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

B．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A．貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B．賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C．売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。

D．製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額その他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては当該金額を計上しております。

E．役員退職慰労引当金

(a) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(b) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

F．環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用してはりましたが、平成26年3月1日より、在籍者分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴い確定拠出年金制度移行差益として、特別利益に1,953百万円計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B. ヘッジの手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息、原材料の購入原価

C. ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

B. 在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

C. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼働になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ450百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,545百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が579百万円減少しております。また、1株当たり純資産額は4.2円減少しております。

なお、前連結会計年度末においては、退職給付引当金が3,063百万円計上されております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた559百万円は、「長期未払金」9百万円、「その他」549百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の固定負債の増減額」と「その他の流動負債の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 3,276百万円は、「その他の固定負債の増減額」 91百万円、「その他の流動負債の増減額」 215百万円、「その他」 2,968百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 6

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	145,360百万円	157,808百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

注2. 7

このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,748百万円	11,957百万円

注3. 1、 2、 3、 4、 5、 6、 8、 9、 10

担保に供している資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物	887 百万円	1,197 百万円
機械装置	1,631 百万円	1,731 百万円
棚卸資産	1,924 百万円	1,850 百万円
土地	1,976 百万円	1,604 百万円
売掛金	890 百万円	1,272 百万円
その他	1,506 百万円	2,452 百万円
計	8,817 百万円	10,108 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,578 百万円	1,722 百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	559 百万円	576 百万円
長期借入金	3,380 百万円	3,262 百万円
計	5,518 百万円	5,561 百万円

注4. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社で金融機関からの借入金他に対して下記のとおり債務保証をしております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		金額
		(百万円)
債務保証	SANDEN AL SALAM LLC	(6,057 千米ドル) 569
	沈 ⁹³ 三電汽車空調有限公司	(11,865 千元) 179
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD.	(699,737千パキスタンルピー) 671
	計	1,421

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		金額
		(百万円)
債務保証	沈 ⁹³ 三電汽車空調有限公司	(11,875千元) 197
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES(PVT.)LTD.	(710,320千パキスタンルピー) 752
	計	949

(2) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	31百万円	百万円

注5. 10

財務制限条項を付している債務
(前連結会計年度)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(長期借入金のうち10,000百万円)の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(当連結会計年度)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(長期借入金のうち10,000百万円)の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

注6. 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	293百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

注1. 1

売上割戻引当金繰入額について

売上高の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	363百万円	559百万円

注2. 3

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費の主要な費目は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与	13,598百万円	15,296百万円
運賃	4,368百万円	3,850百万円
減価償却費	1,993百万円	2,018百万円
賞与引当金繰入額	1,220百万円	1,488百万円
製品保証引当金繰入額	681百万円	792百万円
退職給付費用	690百万円	850百万円

注3. 2、3

研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	6,890百万円	7,095百万円

注4. 4

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	93百万円
工具、器具及び備品	32百万円	14百万円
土地	百万円	22百万円
その他	3百万円	0百万円
計	43百万円	131百万円

注5. 5

固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	43百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	117百万円	86百万円
工具、器具及び備品	2百万円	2百万円
その他	19百万円	36百万円
計	182百万円	138百万円

注6. 6

減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
BASINGSTOKE HANTS U.K.	自動車機器事業	土地

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

(4) 減損損失の金額

減損処理額38百万円は減損損失として特別損失に計上しており、主な固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

固定資産	金額(百万円)
土地	38
計	38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県前橋市	その他事業	建物付属設備、機械装置等
群馬県伊勢崎市	自動車機器事業	機械装置等

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の事業用資産については、収益性が著しく低下し、主要設備の残存年数での投資回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、一部の事業用資産については、生産量減少などに伴い、余剰となった生産設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

(4) 減損損失の金額

減損処理額235百万円は減損損失として特別損失に計上しており、主な固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

固定資産	金額(百万円)
建物及び構築物	99
機械装置及び運搬具	77
工具、器具及び備品	45
リース資産	6
ソフトウェア	6
計	235

注7. 7

市場対策費用

自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用及び棚卸資産廃棄費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,524百万円	983百万円
組替調整額	19	0
税効果調整前	1,504	983
税効果額	403	276
その他有価証券評価差額金	1,101	706
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	226	579
組替調整額	173	437
税効果調整前	52	141
税効果額	27	5
繰延ヘッジ損益	80	135
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,440	4,880
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	97	1,994
その他の包括利益合計	4,524	7,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331			140,331
合計	140,331			140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,048	13	4	4,057
合計	4,048	13	4	4,057

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,025	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331			140,331
合計	140,331			140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,057	288	2,157	2,187
合計	4,057	288	2,157	2,187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取りによる増加27千株、連結子会社の持分比率の上昇による増加260千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,157千株は、株式交換による割当交付による減少2,081千株、持分法適用会社が売却した自己株式による減少74千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	19,970	19,087
預金期間が3カ月を超える定期預金(百万円)	9	9
現金及び現金同等物(百万円)	19,961	19,078

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

重慶華恩実業有限公司

流動資産	3,319 百万円
固定資産	180
のれん	221
流動負債	1,578
少数株主持分	941
為替換算調整勘定	4
重慶華恩実業有限公司株式の取得価額	1,196
重慶華恩実業有限公司現金及び現金同等物	1,223
差引：重慶華恩実業有限公司取得による収入	27

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金(主に銀行借入や社債発行等)を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後14年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して一部ヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引及び、原材料価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,970	19,970	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	65,893	65,893	
(3) 未収入金	2,761	2,761	
(4) 未収消費税等	3,728	3,728	
(5) 投資有価証券	7,993	7,993	
資産計	100,347	100,347	
(1) 支払手形及び買掛金	44,594	44,594	
(2) 短期借入金	52,747	52,747	
(3) 未払金	7,965	7,965	
(4) リース債務(流動負債)	1,115	1,141	26
(5) 未払法人税等	1,106	1,106	
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	65,801	66,066	265
(7) リース債務(固定負債)	3,505	3,608	103
負債計	176,835	177,230	394
デリバティブ取引(*2)	869	869	

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,087	19,087	
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	75,581	75,581	
(3) 未収入金	3,849	3,849	
(4) 未収消費税等	4,260	4,260	
(5) 投資有価証券	9,199	9,199	
資産計	111,978	111,978	

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	54,714	54,714	
(2) 短期借入金	42,953	42,953	
(3) 未払金	10,635	10,635	
(4) リース債務(流動負債)	1,213	1,235	22
(5) 未払法人税等	639	639	
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	76,094	76,033	60
(7) リース債務(固定負債)	4,118	4,210	91
負債計	190,369	190,422	53
デリバティブ取引(*2)	73	73	

(*1) 受取手形及び買掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 〃 で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	231	231
子会社及び関連会社株式	9,748	11,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,970			
受取手形及び売掛金	65,893			
未収入金	2,761			
未収消費税等	3,728			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)		1,000		
(2) その他				
合計	92,352	1,000		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,087			
受取手形及び売掛金	75,581			
未収入金	3,849			
未収消費税等	4,260			
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)		1,200		
(2) その他				
合計	102,779	1,200		

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,747					
長期借入金	12,651	10,203	4,545	13,139	23,287	1,973
リース債務	1,115	961	731	636	574	601
合計	66,514	11,165	5,277	13,776	23,861	2,574

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,953					
長期借入金	13,527	8,887	17,233	26,527	6,105	3,813
リース債務	1,213	974	870	813	588	872
合計	57,693	9,861	18,103	27,341	6,693	4,685

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,871	4,227	2,643
(2) 債券			
(3) その他			
小計	6,871	4,227	2,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	147	168	20
(2) 債券	974	1,000	25
(3) その他			
小計	1,121	1,168	46
合計	7,993	5,396	2,596

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,952	4,362	3,589
(2) 債券	709	700	9
(3) その他			
小計	8,661	5,062	3,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	39	56	17
(2) 債券	498	500	1
(3) その他			
小計	537	556	18
合計	9,199	5,619	3,580

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額 231百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	75	6	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	814	12	
合計	889	19	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	3	2	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,816		718	718
	ユーロ	4,688		278	278
	その他	855		21	21
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インドネシアルピア変動支払	586		7	7
	合計	12,946		983	983

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,278		2	2
	ユーロ	5,639		7	7
	その他	232		3	3
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インドネシアルピア変動支払	494		87	87
	合計	8,643		96	96

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	113	72	1	1
合計		113	72	1	1

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0		0
	ユーロ	売掛金	3,971		130
合計			3,971		130

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	買掛金	19		0
合計			19		0

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,590	29,389	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	2,776	2,776	9
合計			34,366	32,165	9

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,789	28,337	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	5,807	5,481	27
合計			38,596	33,818	27

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	予定取引	258		6
合計			258		6

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
商品スワップ取引の原則的処理方法	商品スワップ取引 変動受取・固定支払	予定取引	225		5
合計			225		5

(注) 時価の算定方法

商品スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

財務諸表提出会社では、確定拠出年金制度及び自社運営による退職金基金制度を採用しております。

当社の退職給付は、職能資格と勤続年数に応じポイントにて算出された職能資格ポイントと勤続ポイントの合計に基準単価を乗じて計算され、うち60%が確定拠出年金制度へ拠出され、40%が退職金基金への積立、もしくは月例給与に加えての支給が選択できます。退職金基金には会社よりみなし運用付加金が付与され、退職時には、退職金基金積立とみなし運用付加金の累計額が支給されます。

退職金基金制度に係るみなし運用付加金は10年物国債の利回りを基準とした変動率としており、退職時に見込まれる退職給付の総額の計算においては、当期末退職金基金積立額残高(退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額)に付与するみなし運用付加金の利率を前提としております。

また、平成17年7月1日に希望者に対し、毎年1月及び7月に月例の退職金基金への拠出額を20%又は0%(確定拠出年金制度への拠出を80%又は100%)に変更できる旨、さらには、月例の退職金基金への拠出額を変更した者は、変更月の前月末における退職金基金積立額残高(退職金基金拠出額累計にみなし運用付加金累計額を加算した額)を希望により確定拠出年金制度へ移換することができる旨、退職金基金制度の変更を実施しております。

移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回(1月又は7月)移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	12,175
(2) 年金資産(百万円)	9,351
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	2,823
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	4
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	268
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	24
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	3,063

(注) 1. 一部の連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社の確定拠出年金制度への一部移行において適格年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴う、制度終了した部分に係る退職給付債務の増加額は0百万円であります。また、当連結会計年度末時点の確定拠出年金制度への資産移換未移換額5百万円は、流動負債の未払金に1百万円、固定負債の長期未払金に3百万円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	586
(2) 利息費用(百万円)	269
(3) 期待運用収益(百万円)	206
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	119
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0
(7) 確定拠出年金制度への拠出額(百万円)	669
(8) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	89
計(百万円)	1,530

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に含めております。
2. 一部の在外連結子会社では数理計算上の差異の費用処理について回廊アプローチを採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
勤務期間を基準とする方法
- (2) 割引率
1.7～4.3%
- (3) 期待運用収益率
1.0～7.5%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職金制度および確定拠出企業年金制度の二制度を採用してまいりましたが、在籍者分については確定給付退職金制度を終了し、確定拠出企業年金制度に一本化したしました。年金受給者分については当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回(4月)移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,175 百万円
勤務費用	517
利息費用	288
数理計算上の差異の発生額	225
退職給付の支払額	613
確定給付退職金制度の終了	6,102
為替換算差額	411
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 6,452

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,351 百万円
期待運用収益	256
数理計算上の差異の発生額	858
事業主からの拠出額	88
退職給付の支払額	86
確定給付退職金制度の終了	6,777
為替換算差額	217
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 3,907

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	5,108 百万円
年金資産	3,907
<hr/>	<hr/> 1,200
非積立型制度の退職給付債務	1,344
<hr/>	<hr/> 2,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545
退職給付に係る負債	2,545 百万円
<hr/>	<hr/> 2,545
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,545

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	517 百万円
利息費用	288
期待運用収益	256
数理計算上の差異の費用処理額	12
その他	202
<hr/> 確定給付制度に係る退職給付費用	<hr/> 765

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	573 百万円
合計	573

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34%
株式	35%
現金及び預金	29%
その他	2%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%～4.5%
長期期待運用収益率	0.3%～7.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,189百万円でありました。

4. 退職金制度の改定

当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用しておりましたが、平成26年3月1日より、在籍者分について確定拠出年金制度に移行しました。本移行に伴い確定拠出年金制度移行差益として、特別利益に1,953百万円計上しています。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,981百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,486百万円は未払金(流動負債)、長期未払金(固定負債)に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現損益	228百万円	192百万円
未払金及び未払費用	96	258
製品保証引当金	288	428
貸倒引当金	82	206
貸倒償却否認	761	728
棚卸資産評価損	462	591
賞与引当金	911	956
投資優遇税制		260
その他	2,455	1,477
計	5,286	5,099
評価性引当額	1,392	1,713
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	306	217
繰延税金資産合計	3,588	3,167
繰延税金負債(流動)		
在外関係会社の留保利益	224	228
その他	81	5
計	306	234
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	306	217
繰延税金負債合計		16
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	314	260
減価償却資産等	398	578
退職給付引当金	2,890	
退職給付に係る負債		2,199
貸倒引当金	12	7
税務上の繰越欠損金	10,854	11,151
役員退職慰労引当金	63	63
環境費用引当金	223	207
減損損失	1,100	961
投資優遇税制		1,091
その他	471	1,059
計	16,330	17,581
評価性引当額	14,296	14,450
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	1,142	1,125
繰延税金資産合計	890	2,005

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債(固定)		
減価償却資産等	781百万円	1,179百万円
その他有価証券評価差額金	778	1,055
在外関係会社の留保利益	347	453
その他	252	131
計	2,160	2,820
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	1,142	1,801
繰延税金負債合計	1,018	1,018

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.3	2.4
在外連結子会社の税率差異	20.4	6.1
のれん償却	6.0	0.4
持分法投資損益	80.0	13.1
棚卸資産未実現利益に対する 税効果計上限度超過額	81.3	3.8
税額控除額	29.5	3.7
投資優遇税制		25.1
税率変更による影響額		3.7
評価性引当額	4.0	0.3
その他	4.2	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	1.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が212百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が212百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引

1. 株式交換による連結子会社（株式会社三和）の完全子会社化

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
結合当事企業	サンデン株式会社	株式会社三和
事業の内容	自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売	自動車機器の部品製造

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社三和を完全子会社とする株式交換

(3) 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

(4) 本株式交換の内容

当社は、平成25年9月24日開催の取締役会において、グループ経営体制をより一層強化するとともに、資源の有効活用を図ることを目的として、当社の連結子会社である株式会社三和（以下「三和」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決定し、平成25年9月25日付けで同社と株式交換契約を締結しました。

2. 本株式交換の内容

当社を株式交換完全親会社、三和を株式交換完全子会社とする株式交換としました。なお、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

3. 本株式交換の効力発生日 平成25年11月1日

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	三和
株式交換比率	1	206.11

(注) 1. 三和の普通株式1株に対して、当社の普通株式206.11株を割当交付しました。ただし、当社が保有する三和の普通株式9,900株については割当交付していません。

2. 当社は、本株式交換に際して、保有する自己株式2,081,711株を、当社を除く三和の株主に割当交付しました。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率の算定につきましては、その公正性及び妥当性を確保するため、第三者算定機関として株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を選定し、その算定根拠となる株式評価を依頼しました。大和総研は、当社の株式価値を市場株価方式により、三和の株式価値については非上場会社であることを勘案し純資産価額方式及び類似会社比較方式により評価を行い、各評価結果を総合的に勘案の上、株式交換比率を算定しました。

当社は、大和総研による当該算定結果を参考に、三和との間で協議した結果、上記の株式交換比率をもって本株式交換を行うことが両社の株主の利益に資するものであると判断し、上記の株式交換比率に基づく本株式交換を実施することを決定しました。

6. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

7. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	1,038	百万円
取得に直接要した支出額	3	百万円
取得原価	1,042	百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

三和普通株式1株に対して、当社の普通株式206.11株を割当て交付いたしました。但し、当社が保する三和普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因

発生したのれん
金額 57百万円

発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得した三和の普通株式の取得原価を下回ることに
により発生したものであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	重慶華恩実業有限公司
事業の内容	自動車機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中国市場におけるエアコン事業の市場拡大に対応するため、重慶に設立しております連結子会社である重慶三電汽車空調有限公司のモノづくり体制の強化とパートナーとの協力関係に基づき、同社の出資持分を取得することで、中国市場における更なる事業拡大を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成25年10月24日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

重慶華恩実業有限公司

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

提出会社が現金を対価として同社の出資持分を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日が平成25年12月31日であるため、平成25年10月1日から平成25年12月31日までを業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,196	百万円
取得原価	1,196	百万円

4. 発生したのれん の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん の金額

221百万円

(2) 発生原因

重慶華恩実業有限公司の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,319	百万円
固定資産	180	百万円
資産合計	3,499	百万円
流動負債	1,578	百万円
負債合計	1,578	百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,073	百万円
営業利益	441	百万円
税金等調整前当期純利益	458	百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高、営業利益及び税金等調整前当期純利益と取得企業の連結損益計算書における売上高、営業利益及び税金等調整前当期純利益との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼働になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、自動車機器事業で289百万円、流通システム事業で132百万円、その他28百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780		241,780
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	152,697	80,080	232,777	9,002	241,780		241,780
セグメント利益又は 損失()	2,761	3,738	977	1,873	896		896
セグメント資産	176,991	56,991	233,983	13,404	247,387		247,387
その他の項目							
減価償却費	7,376	1,551	8,928	395	9,324		9,324
のれんの償却額	61		61	12	73		73
持分法投資利益	1,388	277	1,665		1,665		1,665
持分法適用会社への 投資額	6,572	3,003	9,576		9,576		9,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,127	2,359	15,486	2,061	17,548		17,548

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786		274,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786		274,786
セグメント利益又は 損失()	3,762	3,542	7,305	2,446	4,858		4,858
セグメント資産	191,219	70,587	261,807	16,113	277,920		277,920
その他の項目							
減価償却費	8,415	1,407	9,823	310	10,134		10,134
のれんの償却額	29	43	73		73		73
持分法投資利益	1,716	280	1,996		1,996		1,996
持分法適用会社への 投資額	8,497	3,287	11,785		11,785		11,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,563	1,238	14,801	1,859	16,661		16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
94,237	63,502	55,923	28,116	241,780

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		北米	合計
			内、ポーランド		
44,818	13,232	15,908	7,889	5,303	79,262

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	北米	合計
		内、中国			
98,787	72,720	29,807	69,691	33,587	274,786

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		北米	合計
			内、ポーランド		
43,498	16,809	20,329	10,899	8,043	88,681

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
減損損失	38		38		38

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
減損損失	35		35	200	235

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	61		61	12	73
当期末残高	15		15		15
(負ののれん)					
当期償却額	160		160		160
当期末残高	18		18		18

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	29	43	73		73
当期末残高	264	413	677		677
(負ののれん)					
当期償却額	18		18		18
当期末残高					

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社の子会社等	三共電器商事(株)	群馬県伊勢崎市	85	不動産業		当社代表取締役会長牛久保雅美の近親者及び子会社取締役の近親者が100%所有	建物の賃借	73		
							土地の賃貸、土地等の購入	4		
							土地等の購入	537		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

A. 建物及び土地の賃借については、近隣相場を勘案し契約により所定金額を決定しております。

B. 土地等の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	牛久保雅美			当社代表取締役会長	(被所有)直接 0.8		株式の交換	102		
役員及びその近親者	牛久保智昭			当社名誉会長	(被所有)直接 2		株式の交換	586		
役員及びその近親者	天田清之助			当社特別顧問	(被所有)直接 1.3		株式の交換	102		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 上記、株式の交換は、(株)三和の完全子会社化を目的とした株式交換であり、同取引は第三者による算定結果に基づいて決定された株式交換比率に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器の販売	(所有)間接 43%	中東地区における当社製品の製造販売債務保証役員の兼任	債務保証	569 (6,057千米ドル)		
							売上	7,640	売掛金	12,109

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器の販売	(所有)間接 43%	中東地区における当社製品の製造販売債務保証役員の兼任	債務保証	(千米ドル)		
							売上	8,352	売掛金	13,296

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

A. SANDEN AL SALAM LLCに対する債務保証は、前連結会計年度において、National Bank of Fujairahからの融資が569百万円であり、全て外貨建であります。

B. 製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 関連会社への貸倒懸念債権に対し534百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は上海三電貝^{SP}汽車空調有限公司及びSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	上海三電貝 ^{SP} 汽車空調有限公司		SANDEN AL SALAM LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	25,932	35,660	22,777	26,545
固定資産合計	8,720	13,074	616	734
流動負債合計	20,253	26,181	18,724	21,690
固定負債合計	225	1,624	110	189
純資産合計	14,173	20,928	4,560	5,398
売上高	49,580	65,999	15,926	14,239
税引前当期純利益金額	3,982	5,464	591	163
当期純利益金額	3,348	4,612	567	154

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	364円35銭	443円68銭
1株当たり当期純利益金額	7円96銭	42円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が4.2円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,084	5,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,084	5,843
期中平均株式数(株)	136,280,558	137,020,313

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成26年5月22日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日とする会社分割による持株会社体制への移行に向けて、当社の100%子会社との間で吸収分割契約を締結すること決議し、平成26年6月20日開催の定時株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 [財務諸表等]注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,747	42,953	2.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,651	13,527	2.04	
1年以内に返済予定のリース債務	1,115	1,213		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	53,149	62,567	1.94	平成27年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,505	4,118		平成27年～35年
其他有利子負債				
合計	123,169	124,380		

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のもの除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,887	17,233	26,527	6,105
リース債務	974	870	813	588

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	66,021	132,482	197,677	274,786
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	735	644	1,646	5,787
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	556	636	1,378	5,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.08	4.67	10.09	42.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.08	0.59	5.40	32.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,646	7,760
受取手形	1 2,257	1 2,068
売掛金	2 43,369	2 42,011
商品	700	715
製品	6,940	8,308
仕掛品	3,935	3,455
貯蔵品	724	740
前渡金	17	34
前払費用	307	248
繰延税金資産	2,800	2,006
未収収益	4	-
関係会社短期貸付金	3 2,165	3 3,931
未収入金	4 5,484	4 6,359
未収還付法人税等	-	382
未収消費税等	335	360
その他	17	57
貸倒引当金	1,078	1,068
流動資産合計	77,628	77,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,855	26,797
減価償却累計額	16,376	17,067
建物（純額）	10,478	9,729
構築物	6,274	6,284
減価償却累計額	4,604	4,782
構築物（純額）	1,669	1,502
機械及び装置	33,565	33,116
減価償却累計額	29,104	29,021
機械及び装置（純額）	4,461	4,094
車両運搬具	91	89
減価償却累計額	82	82
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	20,609	22,072
減価償却累計額	19,507	20,353
工具、器具及び備品（純額）	1,102	1,718
土地	15,059	14,554
リース資産	9,145	10,482
減価償却累計額	7,138	7,463
リース資産（純額）	2,007	3,019
建設仮勘定	1,144	770
有形固定資産合計	35,932	35,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	22	15
借地権	104	104
ソフトウェア	1,919	2,298
リース資産	59	39
その他	13	3
無形固定資産合計	2,119	2,461
投資その他の資産		
投資有価証券	8,208	9,411
関係会社株式	16,581	20,608
出資金	75	75
関係会社出資金	6,011	8,078
関係会社長期貸付金	5 329	5 254
破産更生債権等	82	76
長期前払費用	55	46
その他	670	859
貸倒引当金	235	220
投資その他の資産合計	31,779	39,192
固定資産合計	69,831	77,051
資産合計	147,459	154,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,065	5,810
買掛金	6 21,406	6 27,281
短期借入金	25,500	17,450
関係会社短期借入金	7 1,940	7 2,040
1年内返済予定の長期借入金	10,705	8,982
リース債務	437	573
未払金	5,299	7,727
未払費用	848	913
未払法人税等	77	55
未払事業所税	69	-
前受金	170	138
預り金	162	194
賞与引当金	1,792	2,096
売上割戻引当金	27	55
製品保証引当金	625	1,004
設備関係支払手形	485	182
その他	865	5
流動負債合計	75,481	74,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	8 39,069	8 41,047
退職給付引当金	1,409	2
役員退職慰労引当金	179	179
リース債務	1,796	2,729
長期未払金	9	2,859
長期預り保証金	59	35
繰延税金負債	438	377
固定負債合計	42,962	47,231
負債合計	118,443	121,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
資本剰余金合計	4,453	4,453
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,566	15,538
利益剰余金合計	13,566	15,538
自己株式	1,989	872
株主資本合計	27,068	30,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,522
繰延ヘッジ損益	130	-
評価・換算差額等合計	1,947	2,522
純資産合計	29,016	32,680
負債純資産合計	147,459	154,423

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 146,722	1 145,814
売上原価		
商品期首たな卸高	522	700
製品期首たな卸高	7,107	6,940
当期製品製造原価	118,084	116,989
当期商品仕入高	5,089	5,963
合計	130,804	130,593
他勘定振替高	2 167	2 713
商品期末たな卸高	700	715
製品期末たな卸高	6,940	8,308
売上原価合計	122,996	120,856
売上総利益	23,725	24,958
販売費及び一般管理費	3 23,001	3 24,025
営業利益	723	933
営業外収益		
受取利息	4 79	4 67
受取配当金	5 3,374	5 2,660
受取賃貸料	112	67
為替差益	754	386
雑収入	196	131
営業外収益合計	4,518	3,313
営業外費用		
支払利息	1,153	901
租税公課	23	139
シンジケートローン手数料	0	-
雑損失	67	226
営業外費用合計	1,244	1,267
経常利益	3,996	2,978
特別利益		
固定資産売却益	0	34
投資有価証券売却益	19	2
確定拠出年金制度移行差益	-	1,953
受取保険金	544	-
特別利益合計	565	1,991
特別損失		
固定資産処分損	6 141	6 81
市場対策費用	-	7 923
減損損失	-	200
貸倒引当金繰入額	1,000	-
その他	2	-
特別損失合計	1,143	1,206
税引前当期純利益	3,418	3,763
法人税、住民税及び事業税	176	122
法人税等調整額	1,086	457
法人税等合計	1,262	335
当期純利益	4,681	3,428

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	4,453	9,910	9,910
当期変動額					
剰余金の配当				1,025	1,025
当期純利益				4,681	4,681
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				3,655	3,655
当期末残高	11,037	4,453	4,453	13,566	13,566

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,988	23,414	718	95	814	24,228
当期変動額						
剰余金の配当		1,025				1,025
当期純利益		4,681				4,681
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分	2	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,099	34	1,133	1,133
当期変動額合計	1	3,654	1,099	34	1,133	4,787
当期末残高	1,989	27,068	1,817	130	1,947	29,016

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	4,453	13,566	13,566
当期変動額					
剰余金の配当				1,366	1,366
当期純利益				3,428	3,428
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株式交換による 変動額				89	89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,971	1,971
当期末残高	11,037	4,453	4,453	15,538	15,538

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,989	27,068	1,817	130	1,947	29,016
当期変動額						
剰余金の配当		1,366				1,366
当期純利益		3,428				3,428
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	0	0				0
株式交換による 変動額	1,128	1,038				1,038
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			705	130	574	574
当期変動額合計	1,117	3,089	705	130	574	3,664
当期末残高	872	30,157	2,522		2,522	32,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
- A．賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
- B．役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。
- (3) 売上割戻引当金
流通システム製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金
製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による額のほか、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては、当該金額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
- A．役員退職慰労引当金
役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。
- B．執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職慰労金支給規定(内規)に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。
- (6) 退職給付引当金
年金受給者分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (追加情報)
当社は退職金制度として、確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成26年3月1日より、在籍者分について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴い確定拠出年金制度移行差益として、特別利益に1,953百万円計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段
先物為替予約、金利スワップ
 - ・ヘッジ対象
外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息
- (3) ヘッジ方針
原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社はグローバルに拡大する事業環境に対応するため、現地生産体制の強化・拡大を進めてまいりました。一方、国内工場は技術開発と物づくりを担う生産体制の構築がほぼ完了し、今後は安定的な稼働になると見込まれます。このことから、当社および国内連結子会社においては、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することで、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ442百万円増加しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

注1. 2、 3、 4、 5、 6、 7

関係会社に対する債権及び債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	25,986百万円	20,933百万円
短期貸付金	2,165百万円	3,931百万円
未収入金	3,668百万円	4,500百万円
長期貸付金	329百万円	254百万円
買掛金	1,343百万円	1,921百万円
短期借入金	1,940百万円	2,040百万円

注2. 偶発債務

(1) 下記に対し銀行借入等の債務保証をしております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDENVENDO GMBH	(3,312 千ユーロ)	399	(千ユーロ)	
沈陽三電汽車空調有限公司	(11,865 千元)	179	(11,875 千元)	197
蘇州三電精密零件有限公司	(62,418 千元)	946	(44,486 千元)	738
台湾三電股份有限公司	(25,000 千NTドル)	78	(25,000 千NTドル)	84
重慶三電汽車空調有限公司	(20,393 千元)	309	(20,393 千元)	338
上海三電環保冷熱系統有限公司	(千元)		(9,209 千元)	152
上海三電環保冷熱系統有限公司	(千米ドル)		(3,793 千米ドル)	390
SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.	(63,850 千米ドル)	6,005	(90,050 千米ドル)	9,267
SANDEN THAILAND CO.,LTD.	(800,000 千タイバーツ)	2,560	(787,500 千タイバーツ)	2,496
SANDEN OF AMERICA INC.	(6,500 千米ドル)	611	(4,800 千米ドル)	494
P.T. SANDEN INDONESIA	(6,470 千米ドル)	608	(5,241 千米ドル)	539
P.T. SANDEN INDONESIA	(2,450,000 千インドネシア ルピア)	24	(千インドネシア ルピア)	
SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT)LTD.	(699,737 千パキスタン ルピー)	671	(710,320 千パキスタン ルピー)	752
計		12,394		15,451

(2) 下記の銀行借入等に対し経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	(外貨による金額)	(百万円)	(外貨による金額)	(百万円)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.	(199 千ユーロ)	24	(千ユーロ)	
台湾三電股份有限公司	(97,000 千NTドル)	305	(89,000 千NTドル)	299
計		329		299

(注) 経営指導念書は、全額外貨建であります。

(3) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	31百万円	百万円

注3. 8

財務制限条項を付している債務

前事業年度(平成25年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成26年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

注4. 1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	293百万円	百万円

(損益計算書関係)

注1. 1、4、5

関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,249百万円	55,592百万円
受取配当金	3,240百万円	2,488百万円
受取利息・割引料	95百万円	64百万円

注2. 1

売上割戻引当金繰入額について、売上の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	27百万円	55百万円

注3. 2

他勘定への振替高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品保証用並びに研究用等のための振替額	167百万円	713百万円

注4. 3

販売費及び一般管理費について

(1) 販売費及び一般管理費のおおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	45%	40%
一般管理費	55%	60%

(2) 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷具運賃	4,186百万円	3,299百万円
俸給給与	7,957	8,078
賞与	2,322	2,352
出向先負担金	1,848	1,449
福利厚生費	1,827	1,928
賃借料	599	545
減価償却費	1,071	931
貸倒引当金繰入額	14	26
製品保証引当金繰入額	473	51
退職給付費用	484	597
諸手数料	2,064	2,176
調査研究費	183	907

注5. 6

固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	102百万円	56百万円
建物	38	1
その他	0	24
計	141	81

注6. 7

市場対策費用

自動車機器事業とその他事業における市場対策にかかる費用及び棚卸資産廃棄費用であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金16,926百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金23,020百万円、関連会社株式・出資金5,666百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度) (平成25年3月31日)	(当事業年度) (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	673 百万円	720 百万円
棚卸資産評価損	318	402
貸倒引当金	480	419
貸倒償却否認	761	761
製品保証引当金	221	355
繰越欠損金	1,909	1,102
その他	242	193
評価性引当額	1,805	1,947
繰延税金資産 合計	2,800	2,006
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,578	1,910
有価証券等評価損	6,934	6,934
減価償却資産等	114	342
減損損失	521	429
繰越欠損金	4,743	6,108
その他	193	211
評価性引当額	14,746	15,260
繰延税金資産 合計	339	676
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	778	1,053
繰延税金負債 合計	778	1,053
繰延税金資産の純額(負債)	(438)	(377)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度) (平成25年3月31日)	(当事業年度) (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
税率変更による影響額		5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.1
外国税額の控除不能分		2.8
住民税均等割額	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.7	24.4
税額控除額	5.0	0.9
評価性引当額の増減	33.7	14.9
その他	3.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	8.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度において復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を37.8%から35.4%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は187百万円減少し、法人税等調整額は187百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会において、会社分割(吸収分割)の方法により平成27年4月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行すること及びこれに向けて分割準備会社を設立することを決議し、平成26年5月13日に分割準備会社(サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンESコアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社)を設立しました。

また、平成26年5月22日開催の取締役会において、各分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました(以下、この会社分割を「本件分割」といいます。)

本件分割ならびに定款変更(商号・事業目的の変更等)については、平成26年6月20日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、本件分割につきましては、関係官庁の許認可等が得られることを条件としております。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、グループビジョンである「グローバル エクセレント カンパニーズ」の実現をめざし、新たな企業価値の創造に向けた取組みを積極的に展開しております。この度、更なるグローバル成長を実現していくために、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制の再構築が必要であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。当社グループが持株会社体制へ移行する目的として、グローバル経営機能の強化、事業競争力の強化、新商品開発力の強化及びグループ経営効率の追求を掲げております。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成26年 5 月12日
分割準備会社の設立	平成26年 5 月13日
吸収分割契約承認取締役会	平成26年 5 月22日
吸収分割契約締結	平成26年 5 月22日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成26年 6 月20日
吸収分割の効力発生日	平成27年 4 月 1 日（予定）

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社（以下「分割会社」といいます。）とし、当社100%出資のサンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社、サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社、サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社、サンデン住環境システム分割準備株式会社、サンデンESコアデバイス分割準備株式会社、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社（以下、各会社を個別に「承継会社」又は「各承継会社」といいます。）を承継会社とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

承継会社は、承継する事業に関する権利義務の対価として、それぞれ次に定める数の普通株式を発行し、その全部を当社に割当交付いたします。なお、サンデン先端技術開発分割準備株式会社及びサンデンエグゼクティブサービス分割準備株式会社は、その株式その他の金銭等を当社に交付いたしません。

吸収分割承継会社	普通株式の数
サンデンオートモーティブエアコンシステム分割準備株式会社	9,800株
サンデンオートモーティブデバイス分割準備株式会社	9,800株
サンデンリテールシステムズ分割準備株式会社	9,600株
サンデン住環境システム分割準備株式会社	1,800株
サンデンESコアデバイス分割準備株式会社	1,800株

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はございません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

該当事項はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本件分割により、各承継会社は、それぞれ、自動車空調システム事業、自動車空調用コンプレッサー事業、流通システム事業、住環境システム事業、自然系冷媒コンプレッサー事業、技術開発機能及び総務、経理、人事、物流等の業務に関する機能に関して有する資産、負債、雇用契約その他の一切の権利義務（本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く。）を承継いたします。

(7)債務履行の見込み

本件分割後、当社及びそれぞれの承継会社の資産の額は負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及びそれぞれの承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件分割後において当社及びそれぞれの承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

なお、それぞれの承継会社が承継する債務及び義務につきましては、重疊的債務引受の方法によるものといたします。

3. 当該吸収分割の後の継承会社となる会社の概要

商号	サンデンオートモーティブエアコンシステム株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	625百万円
総資産の額	12,354百万円
事業の内容	自動車空調システム事業

商号	サンデンオートモーティブデバイス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	4,683百万円
総資産の額	30,355百万円
事業の内容	自動車空調用コンプレッサー事業

商号	サンデンリテールシステムズ株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	500百万円
純資産の額	1,381百万円
総資産の額	28,201百万円
事業の内容	流通システム事業

商号	サンデン住環境システム株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	100百万円
純資産の額	500百万円
総資産の額	1,655百万円
事業の内容	住環境システム事業

商号	サンデンE S コアデバイス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	100百万円
純資産の額	500百万円
総資産の額	754百万円
事業の内容	自然系冷媒コンプレッサー事業

商号	サンデン先端技術開発株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	1,136百万円
事業の内容	自動車空調機器、流通システム機器、住環境システム機器等に関する技術開発

商号	サンデンエグゼクティブサービス株式会社（予定）
本店の所在地	群馬県伊勢崎市寿町20番地
代表者の氏名	未定
資本金の額	10百万円
純資産の額	10百万円
総資産の額	46百万円
事業の内容	当社グループの総務、経理、人事、物流等に係る専門機能

上記純資産及び総資産の額は平成26年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出したものであり、実際の額とは異なります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,855	292	350	26,797	17,067	894	9,729
構築物	6,274	20	10	6,284	4,782	188	1,502
機械及び装置	33,565	882	1,331	33,116	29,021	1,138	4,094
車両運搬具	91	1	4	89	82	2	6
工具、器具及び備品	20,609	1,534	72	22,072	20,353	869	1,718
土地	15,059		504	14,554			14,554
リース資産	9,145	1,559	222	10,482	7,463	537	3,019
建設仮勘定	1,144	628	1,002	770			770
有形固定資産計	112,746	4,919	3,497	114,168	78,771	3,630	35,396
無形固定資産							
特許権	37			37	22	7	15
借地権	104			104			104
ソフトウェア	4,400	668	7	5,060	2,761	282	2,298
リース資産	331	18	65	285	245	37	39
その他の無形固定資産	114			114	111	9	3
無形固定資産計	4,989	686	72	5,602	3,140	337	2,461
長期前払費用	110	10	5	115	69	19	46

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備631百万円であります。
2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,113百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,172百万円、流通システム機器製造設備226百万円であります。
4. リース資産の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備1,378百万円であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、自動車機器製造設備609百万円であります。
6. 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、自動車機器製造設備956百万円であります。
7. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、統括管理設備590百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 2	1,314	69	12	82	1,288
賞与引当金	1,792	2,091	1,787		2,096
売上割戻引当金	27	55	27		55
製品保証引当金 (注) 3	625	925	543	3	1,004
役員退職慰労引当金	179				179

- (注) 1. 計上の理由及び金額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載してあります。
 2. 貸倒引当金の当期減少額のその他欄の内、68百万円は、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替によるものであり、14百万円は債権の回収による戻入額であります。
 3. 製品保証引当金の当期減少額のその他欄3百万円は、不要になった引当額の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに前橋市において発行する上毛新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.sanden.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第87期)(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)平成25年 6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第88期第 1 四半期)(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)平成25年 8月 9日関東財務局長に提出

(第88期第 2 四半期)(自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日)平成25年11月 8日関東財務局長に提出

(第88期第 3 四半期)(自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)平成26年 2月 7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年 5月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の規定に基づき本報告書を提出するものであります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年 5月23日関東財務局長に提出

平成26年 5月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成25年 6月21日関東財務局長に提出

平成25年 8月 9日関東財務局長に提出

平成25年11月 8日関東財務局長に提出

平成26年 2月 7日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

サンデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	尾	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足	立	純	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿	島	高	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンデン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

サンデン株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 尾 淳 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足 立 純 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿 島 高 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデン株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より一部の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社分割による持株会社体制への移行について、平成26年6月20日開催の定時株主総会において承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。